



競争ルールの検証に関するWG 第1回会合 説明資料

令和2年4月21日
事務 局

目次

1 これまでの経緯

2 改正法施行後のモバイル市場の動向

3 新型コロナウイルス感染症への対応

4 評価・検証の進め方

5 今後のスケジュール

1 これまでの経緯

2 改正法施行後のモバイル市場の動向

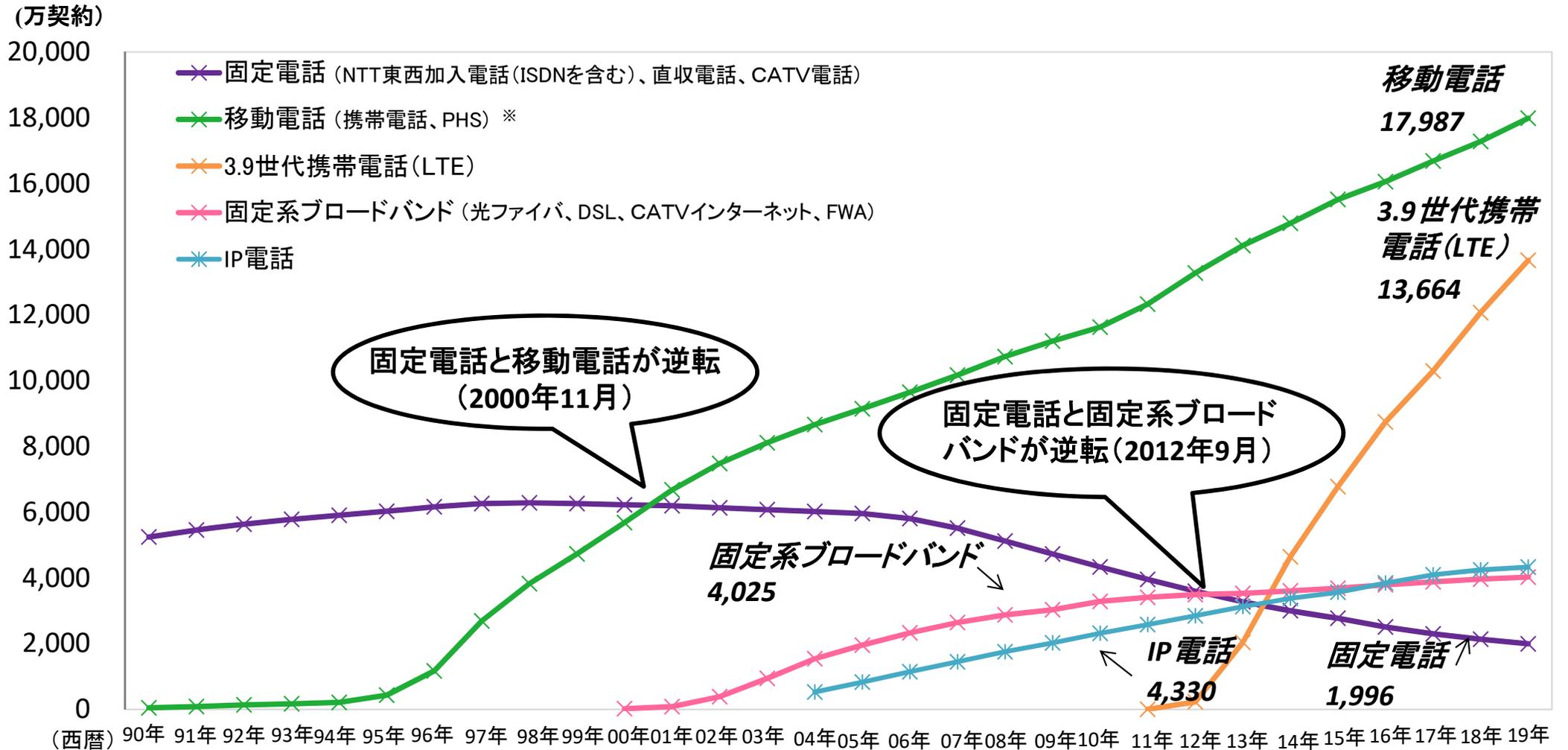
3 新型コロナウイルス感染症への対応

4 評価・検証の進め方

5 今後のスケジュール

1① 電気通信サービスの契約数の推移

- ・移動系：移動電話の契約件数は、2000年11月に固定電話契約数を抜き、20年間で約3倍に増加（17,987万件）。
- ・固定系：固定電話契約数は、2012年9月に固定系ブロードバンドに逆転され、1997年11月のピーク時（6,322万件）の約3.2割に減少（1,996万契約）。

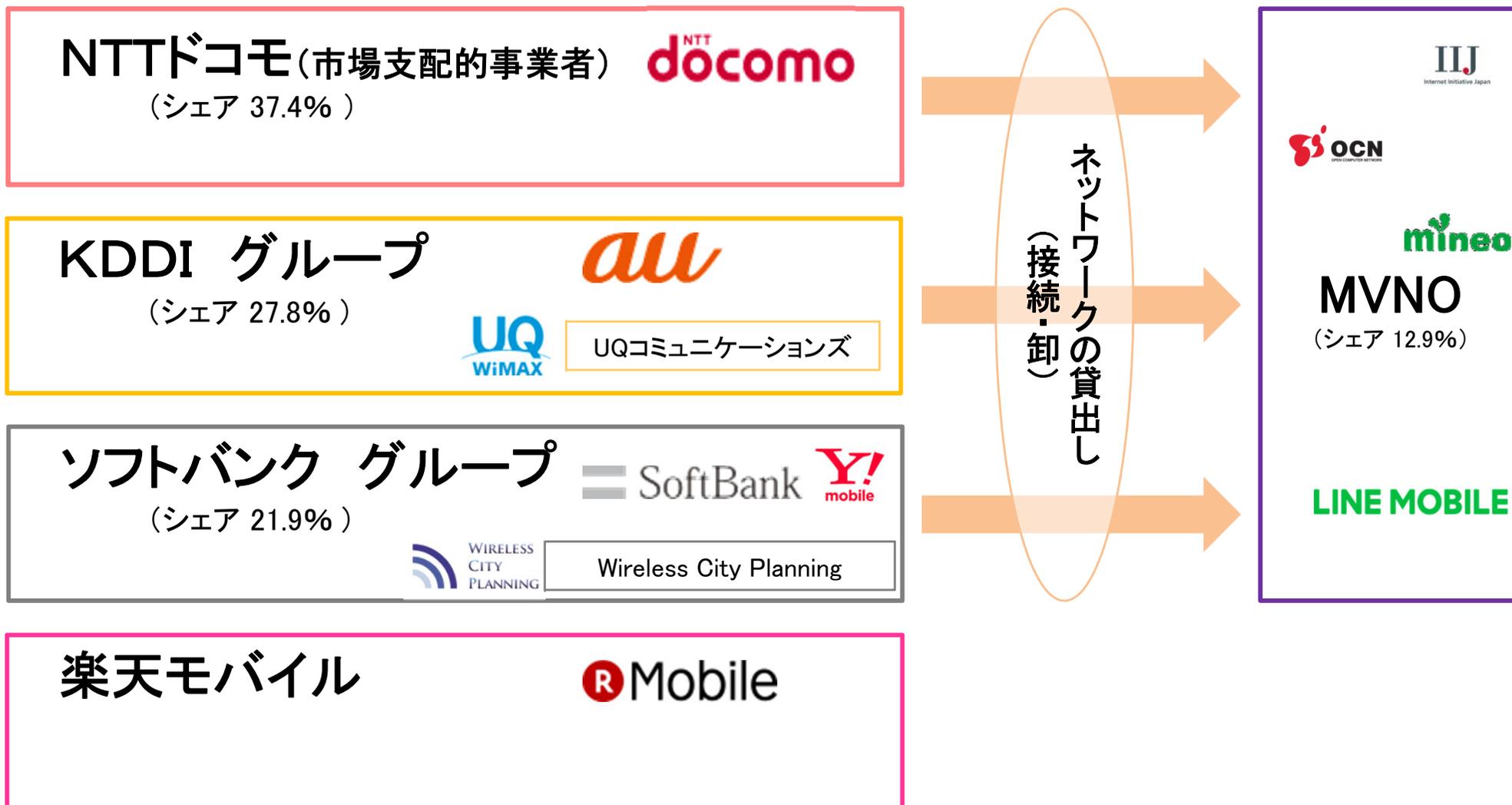


2019年3月末時点

※ 2013年度第2四半期以降は、グループ内取引調整後の契約数。

ただし、2015年度第1四半期以降においては、携帯電話サービス同士の事業者間のグループ内取引がなくなり、携帯電話の契約数については単純合算とグループ内取引調整後の数値は同数となっている。

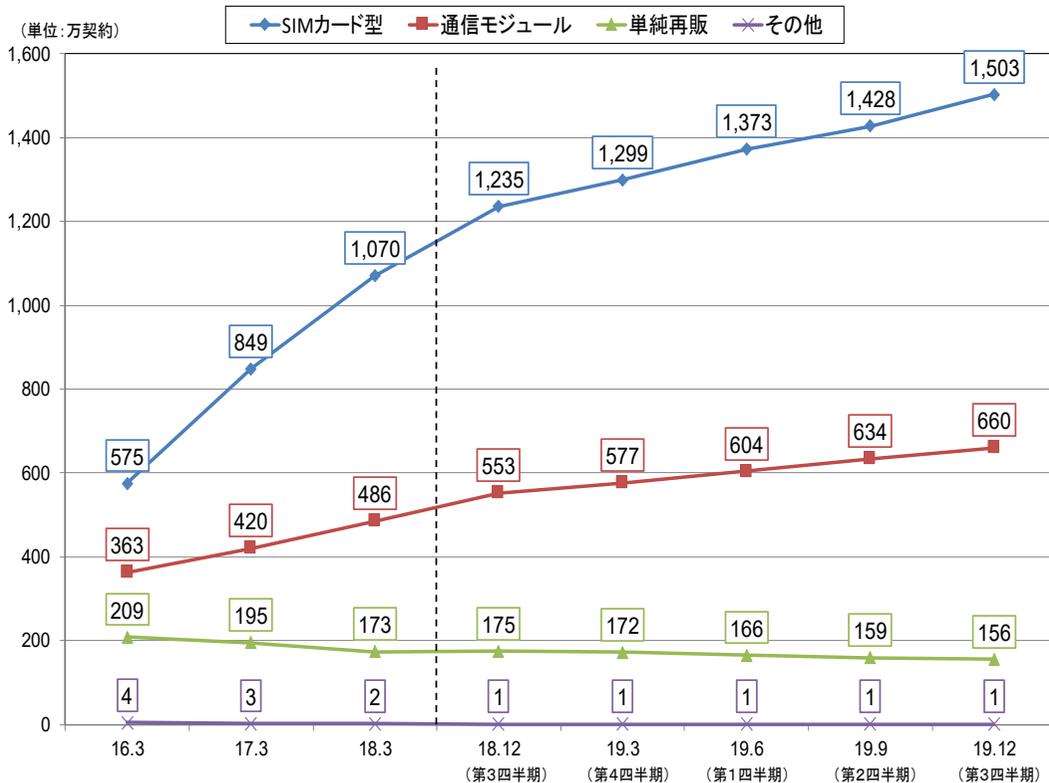
・モバイル市場は、実質的に大手携帯電話事業者(MNO)の3グループに収められていたところ、2020年4月から、楽天モバイル株式会社がMNOとして本格的にサービス提供を開始。



(シェアは2019年12月末時点)

・2019年12月末におけるMVNOサービスの契約数は、全体で2,320万（前期比+4.4%、前年同期比+18.1%）、SIMカード型で1,503万（前期比+5.2%、前年同期比+21.7%）とともに増加傾向。
 ・直近1年間の純増数は、MNO（386万）がMVNO（320万）を上回っている。

【MVNOサービスの区分別契約数の推移】



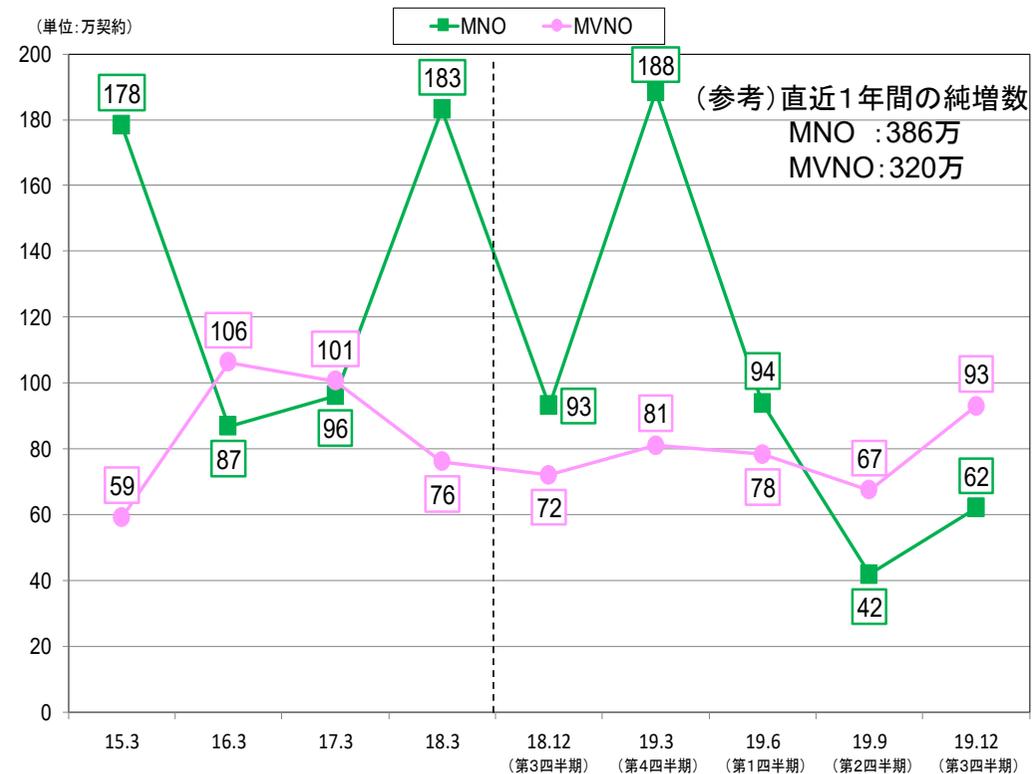
注1: 提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

注2: それぞれの区分については以下のとおり。

- ・SIMカード型: SIMカードを使用してMVNOサービスを提供している場合（SIMカードが製品に組み込まれている場合を含む。）で、自ら最終利用者に提供しているもの。
- ・通信モジュール: 特定の業務の用に供する通信に用途が限定されているモジュール向けに提供している場合で、自ら最終利用者に提供しているもの
- ・単純再販: MNOが提供するサービスと同内容のMVNOサービスを提供している場合で、自ら最終利用者に提供しているもの。
- ・その他: 「SIMカード型」「通信モジュール」「単純再販」のいずれにも属さないMVNOサービス。

出所: 電気通信事業報告規則に基づく報告

【移動系通信の契約数におけるMNO/MVNO別の純増減数の推移】



注1: MNOからの報告を基に作成。

注2: MNO全体における契約数の純増減数及びMVNO全体における契約数の純増減数を示している（いずれも対前四半期）。

出所: 電気通信事業報告規則に基づく報告

1④ モバイル市場の適正化に関するこれまでの取組

2000年

2010年

2015年

2020年

2000年12月
電気通信審議会答申「IT革命を推進するための電気通信事業における競争政策の在り方について」

2009年10月
情報通信審議会答申「電気通信市場の環境変化に対応した接続料の在り方について」

2011年12月
情報通信審議会答申「ブロードバンド普及促進のための環境整備の在り方」

2015年7月
「期間拘束・自動更新付契約」に係る論点とその解決に向けた方向性

2016年11月
「モバイルサービスの提供条件・端末に関するフォローアップ会合」取りまとめ

2019年1月
「モバイルサービス等の適正化に向けた緊急提言」
2019年4月
「モバイル市場の競争環境に関する研究会」中間報告書

2007年9月
「モバイルビジネス研究会」報告書

2010年4月
「携帯電話のSIMロックの在り方に関する公開ヒアリング」

2014年12月
情報通信審議会答申「2020年代に向けた情報通信政策の在り方」
「ICTサービス安心・安全研究会」報告書

2015年12月
「携帯電話の料金その他の提供条件に関するタスクフォース」取りまとめ

2018年4月
「モバイル市場の公正競争促進に関する検討会」報告書

接続料の適正化

★
第二種指定電気通信設備制度の創設
電気通信事業法改正(2001年6月)

★
接続会計の導入
電気通信事業法改正(2010年12月)、
第二種指定電気通信設備接続会計規則
制定(2011年3月)

★
接続料算定方法等の法制化
電気通信事業法改正(2015年5月)、
第二種指定電気通信設備接続料規則制定
(2016年3月)

★
データ伝送機能における接続料算定
区分の設定(回線管理機能等)
第二種指定電気通信設備接続料規則等
改正(2017年9月)

★
接続料算定方法の整備
「第二種指定電気通信設備制度の運用に
関するガイドライン」策定(2010年3月)

★
第二種指定電気通信設備の指定
基準値の引下げ(25%→10%)
電気通信事業法施行規則改正
(2012年6月)

★
利潤における資本調達コストの算定
方法の厳密化
第二種指定電気通信設備接続料規則等
改正(2017年2月)

★
全国BWA事業者指定に係る制度改正
電気通信事業法施行規則等改正(2019年9
月)
★
データ伝送交換機能における将来原価方式導入
第二種指定電気通信設備接続料規則等改正(2020年1月)

料金の適正化

★
利用実態に応じた多様な料金プラン
の提供(MNO各社)

★
期間拘束が自動更新されな
いプランの提供(MNO各社)
総務省要請(2015年12月)

★
違約金等の支払なしに解約可
能な期間の拡大(MNO各社)
総務省指導(2018年6月)

★
ライトユーザ向けのプランの提供(MNO各社)
総務省要請(2015年12月)

★
行き過ぎた期間拘束の禁止
電気通信事業法改正(2019年5月)

端末販売の適正化

★
端末販売奨励金と通信販売奨励金の
分計を推進
電気通信事業会計規則改正(2007年9月)

★
行き過ぎた端末購入補助の適正化
「端末購入補助ガイドライン」策定(2016年3月)

★
販売店に対する端末価格等の実質的指示の禁止
「モバイルサービスの提供条件・端末に関する指針」改正
(2018年8月)

★
端末購入者に求める合理的な額の負担を明確化
「モバイルサービスの提供条件・端末に関する指針」策定
(2017年1月)

★
通信料金と端末代金の完全分離
電気通信事業法改正(2019年5月)

SIMロック解除の推進

★
事業者による自主的なSIMロック解除を推進
「SIMロックの解除に関するガイドライン」策定
(2010年6月)

★
SIMロック解除の義務づけ
「SIMロックの解除に関するガイドライン」
改正(2014年12月)

★
中古端末のSIMロック解除の義務づけ
「モバイルサービスの提供条件・端末に関する指針」
改正(2018年8月)

★
SIMロック解除が可能となるまでの期間の短縮
「モバイルサービスの提供条件・端末に関する指針」
策定(2017年1月)

★
100日以内のSIMロック即時解除の義務付け等
「移動端末設備の円滑な流通・利用の確保に関するガ
イドライン」改正(2019年11月)

2014年

「ICTサービス安心・安全研究会」報告書(12月)

- 利用者のデータ通信量分布に応じた多様な料金プランの導入の必要性を指摘

→ MNOにおいて、2GBや5GB上限等の料金プランを提供開始

2015年

「期間拘束・自動更新付契約」に係る論点とその解決に向けた方向性(7月)

- 期間拘束が自動更新されないプランの導入を提言

→ MNOにおいて、期間拘束が自動更新されないプランを提供開始

「携帯電話の料金その他の提供条件に関するタスクフォース」取りまとめ(12月)

- ライトユーザ等のニーズに対応した料金プランの導入を要請

→ MNOにおいて、1GB上限等の料金プランを提供開始

2018年

「モバイル市場の公正競争促進に関する検討会」報告書(4月)

- 期間拘束契約を契約満了時点又はそれまでに違約金及び25か月目の料金の支払いなしに解約できるようにするよう指導(2018年6月)
- 過去の利用実績等に基づき利用金額が適正となる料金プランの例を利用者に案内を行うよう指導(2018年6月)

→ MNOにおいて、2019年3月に更新月を迎える契約から順次対応

→ MNOにおいて、2019年3月までに対応

2019年

「モバイルサービス等の適正化に向けた緊急提言」(1月)**改正電気通信事業法の施行**(10月)

- 行き過ぎた期間拘束を禁止

→ 指定事業者※において、違約金を1,000円とする料金プラン等を提供開始

2007年

「モバイルビジネス研究会」報告書(9月)

■ 端末販売奨励金と通信販売奨励金の分計を推進

→ 「電気通信事業会計規則」改正(2007年9月)

2015年

「携帯電話の料金その他の提供条件に関するタスクフォース」取りまとめ(12月)

■ 行き過ぎた端末購入補助の適正化

→ 「端末購入補助ガイドライン」策定(2016年3月)

・端末購入者の実質負担額が一定額を下回るような端末価格・通信料金の割引等を禁止

2016年

「モバイルサービスの提供条件・端末に関するフォローアップ会合」取りまとめ(11月)

■ 端末購入者に求める合理的な額の負担を明確化

→ 「モバイルサービスの提供条件・端末に関する指針」策定(2017年1月)

2018年

「モバイル市場の公正競争促進に関する検討会」報告書(4月)

■ 販売店に対する端末価格等の実質的指示の禁止

→ 「モバイルサービスの提供条件・端末に関する指針」改正(2018年8月)

2019年

「モバイルサービス等の適正化に向けた緊急提言」(1月)

改正電気通信事業法の施行(10月)

■ 通信料金と端末代金の完全分離

→ 「モバイルサービスの提供条件・端末に関する指針」を改正(2019年10月)し、「Ⅱ スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」部分を廃止
→ 「電気通信事業法第27条の3等の運用に関するガイドライン」策定(2019年10月)

2000年	電気通信審議会答申「IT革命を推進するための電気通信事業における競争政策の在り方について」(12月)	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第二種指定電気通信設備制度の創設 → 「電気通信事業法」改正(2001年6月) <ul style="list-style-type: none"> ・接続料等についての接続約款の届出・公表義務導入 ・接続料は「能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの」を超えてはならないと規定 → NTTドコモ(2002年)、沖縄セルラー(同年)、KDDI(2005年)、ソフトバンク(2012年)、WCP(2019年)、UQ(同年)を指定 	
2007年	日本通信からの裁定申請に係る総務大臣裁定(11月)	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ データ接続料(帯域幅単位)の届出開始 	
2009年	情報通信審議会答申「電気通信市場の環境変化に対応した接続ルールの在り方について」(10月)	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 接続料算定方法の整備 → 「第二種指定電気通信設備制度の運用に関するガイドライン」策定(2010年3月) <ul style="list-style-type: none"> ・原価、利潤、需要による接続料の算定方法をガイドラインとして整備 ・原価から営業費を除外 ■ 接続会計の導入 → 「電気通信事業法」改正(2010年12月)、 「第二種指定電気通信設備接続会計規則」制定(2011年3月) <ul style="list-style-type: none"> ・接続料算定の基礎となる接続会計の整理・公表義務導入 	
2011年	情報通信審議会答申「ブロードバンド普及促進のための環境整備の在り方」(12月)	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第二種指定電気通信設備の指定基準値の引き下げ(25%→10%) → 「電気通信事業法施行規則」改正(2012年6月) 	
2014年	情報通信審議会答申「2020年代に向けた情報通信政策の在り方」(12月)	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ ガイドラインで規定していた接続料算定方法等の法制化 → 「電気通信事業法」改正(2015年5月)、 「第二種指定電気通信設備接続料規則」制定(2016年3月) (アンバンドル機能、機能ごとの接続料算定方法) 	
2016年	「モバイルサービスの提供条件・端末に関するフォローアップ会合」取りまとめ(11月)	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 利潤における資本調達コストの算定方法の厳密化 → 「第二種指定電気通信設備接続料規則」等改正(2017年2月) 	
2017年	「電気通信市場検証会議」平成28年度年次レポート(8月)	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ データ伝送機能における接続料算定区分の設定(回線管理機能等) → 「第二種指定電気通信設備接続料規則」等改正(2017年9月) 	
2019年	「モバイル市場の競争環境に関する研究会」中間報告書(4月)及び「接続料の算定に関する研究会」第三次報告書(9月)	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全国BWA事業者指定に係る制度改正 → 「電気通信事業法施行規則」等改正(2019年9月) ■ データ伝送交換機能における将来原価方式導入 → 「第二種指定電気通信設備接続料規則」等改正(2020年1月) 	

2007年

「モバイルビジネス研究会」報告書(9月)

- SIMロック解除を法制的に担保することについて2010年に向けて検討するよう提言

2010年

「携帯電話のSIMロックの在り方に関する公開ヒアリング」(4月)

- 事業者による自主的なSIMロック解除を推進

→ 「SIMロック解除ガイドライン」策定(2010年6月)

2014年

「ICTサービス安心・安全研究会」報告書(12月)

- 事業者がSIMロック解除に応じるよう義務づけ

→ 「SIMロック解除ガイドライン」改正(2014年12月)

2016年

「モバイルサービスの提供条件・端末に関するフォローアップ会合」取りまとめ(11月)

- SIMロック解除が可能となるまでの期間の短縮

→ 「モバイルサービスの提供条件・端末に関する指針」策定(2017年1月)

2017年

(180日 → 100日 (一括で購入する場合は支払いが確認できるまでの期間))

2018年

「モバイル市場の公正競争促進に関する検討会」報告書(4月)

- 事業者が中古端末のSIMロック解除に応じるよう義務づけ

→ 「モバイルサービスの提供条件・端末に関する指針」改正(2018年8月)

2019年

「モバイル市場の競争環境に関する研究会」(第18回、9月)

- 分割購入から100日以内に信用確認措置に応じた場合のSIMロック即時解除義務づけ

→ 「移動端末設備の円滑な流通・利用の確保に関するガイドライン」改正(2019年11月)

- SIMロック解除手続の原則無料化

※ 通信契約のない者は、2019年11月22日、通信契約がある者は、2020年4月6日から適用

- 中古端末のオンライン手続義務付け

※ 2020年10月1日から適用

(1) 料金その他の提供条件の適正化

- ニーズに応じた料金プランの導入
 - ライトユーザ向け料金プラン等の導入の要請(2015年)など
- 期間拘束(2年縛り・4年縛り)の見直し
 - 違約金及び2年経過後の通信料金の支払のない解約の実現の要請(2018年)など

→スイッチングコストの抜本的な引下げが行われていない



→通信料金と端末代金の区分が不分明



端末購入を条件とした、行き過ぎた割引・キャッシュバック等を禁止。

(2) 端末販売の適正化

- 行き過ぎた端末購入補助の適正化
 - ガイドラインの制定(2016年)、合理的な負担額の明確化(2017年)など
- 規律が及ばない販売代理店による独自値引きが横行
- 中古端末の流通促進
 - 下取り端末の流通・販売制限の禁止(2018年)など

(3) MVNO促進(接続料の適正化)

- 接続料の算定方法の見直し
 - 原価からの営業費の除外(2010年)、当年度精算の導入(2014年)、利潤の算定方法の厳密化(2017年)など

NTTドコモ (シェア37.4%)	
KDDIグループ (シェア27.8%)	
ソフトバンクグループ (シェア21.9%)	
楽天モバイル	

ネットワークの貸出し(接続・卸)

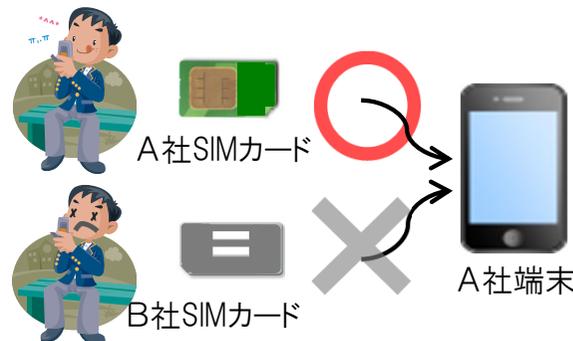
接続料卸料金

M	IIJ
V	
N	
O	
	OCN
	シマ
	12.9%
	%
	mineo
	LINE MOBILE

(2019年12月末時点)

(4) SIMロック解除の推進

- SIMロック解除に応じることを義務づけ(中古端末を含む)
 - ガイドラインの制定(2014年)、解除が可能となるまでの期間の短縮(2017年)、中古端末の対象への追加(2018年、2019年9月から解除可能。)など



<SIMロック解除可能な時期>

一括払いの場合	即日
割賦払いの場合	100日経過後

利用者のニーズに合ったサービス・端末の選択の確保

電気通信事業法の改正

- 通信料金と端末代金の完全分離(セット販売時の通信料金割引の禁止、セット販売時の端末値引き上限2万円 等)
- 行き過ぎた囲い込みの是正(違約金の上限1,000円 等)

MNO新規参入

- 楽天モバイルの新規参入

SIMロック解除ガイドラインの改正

- SIMロックの即時解除の義務化

中古端末市場の活性化

- 民間事業者団体によるガイドライン改定、認証制度の設立

接続料算定の適正性・透明性向上

- データ接続料における将来原価方式の導入
- 全国BWA事業者の二種指定
- 接続料算定根拠の審議会への報告

音声卸料金の適正性向上

- 接続と卸役務の代替性検証・指定設備卸役務への必要な措置検討(接続料研究会)

5G時代におけるMVNOへの機能開放

- MVNOによる円滑な5Gサービス提供開始の確保
- 本格的な5G時代における機能開放の在り方検討(接続料研究会)
- eSIMの普及に対応したリモートSIMプロビジョニング(RSP)機能の開放促進

事業者間の公正な競争の促進による利用者利益の確保

技術進歩の成果を利用者が享受できる環境の確保

- 2019.9 期間拘束契約・違約金の撤廃(ソフトバンク)
- 2019.10 改正電気通信事業法施行
- " 期間拘束なし契約の料金水準引下げ(ドコモ・KDDI)
- 2019.11 SIMロック解除GLの改正
- 2020.2 大容量プランの料金水準引下げ(KDDI)
- 2020.3 5Gサービスの提供開始
- 2020.4 新規MNO(楽天モバイル)の本格サービス開始
- " SIMロック即時解除の全面適用
- " 中古端末の認証制度開始
- 2019.6~ 接続料算定根拠の審議会報告開始
- 2019.12 WCP・UQの二種指定
- " 電波利用連携に係る接続料設定方法整備
- 2020.1 将来原価方式による接続料設定方法整備
- 2020.4 新接続料適用開始
- 2019.12 MVNOへの5G機能開放を要請
- 2020.2 本格的な5G時代における機能開放に係る論点整理(モバイル研究会最終報告書)
- 2020.3 5G導入当初の接続料の設定方法に係る情報提供を要請
- 2020.春 MVNOへの5G開放開始見込み
- " RSP機能を「開放を促進すべき機能」に位置付け
- 2020.春以降 本格的な5G時代における機能開放に係る検討開始予定

- ・ モバイル市場の競争の促進及び電気通信市場の環境の変化に対応した利用者利益の保護を図るために、電気通信事業法の一部を改正(2019年5月17日公布、同年10月1日施行。)

モバイル市場の競争の促進

■ 事業者間の競争が不十分

- ☞ 大手3社による寡占(シェア9割)
- ☞ 端末代金と通信料金が一体化し、利用者に分かりにくく不公平。

■ 競争を促進するための基本的なルールを整備

○ 通信料金と端末代金の完全分離、期間拘束などの行き過ぎた囲い込みの是正のための制度を整備。

加盟店への届出制度の導入

■ 加盟店への指導は一義的には事業者任せられ、行政の現状把握が不十分

■ 加盟店の業務の適正性の確保に資する制度を整備

○ 加盟店に届出制度を導入することで、加盟店の不適切な業務の是正の実効性を担保。

事業者・加盟店の勧誘の適正化

■ モバイル・FTTH等の苦情・相談は高い割合で推移

- ☞ 分野別の相談件数(2017年度)で見ると、「インターネット接続回線(FTTH含)」は3.3万件(3位)、「移動通信サービス」は2.4万件(8位)
(出典:全国消費生活情報ネットワークシステム(PIO-NET))

■ 利用者の利益の保護のためのルールを強化

○ 自己の名称等を告げずに勧誘する行為等を抑止することで、利用者利益の保護を強化。

- ・モバイル市場の競争の促進及び電気通信市場の環境の変化に対応した利用者利益の保護を図るための電気通信事業法の一部を改正する法律(2019年5月17日公布)が同年10月1日に施行。
- ・対象役務は、携帯電話サービス及び全国BWAサービス(スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、モバイルルータ)
- ・対象事業者は、MNO、MNOの特定関係法人、MVNOのうち利用者数の割合が0.7%を超える者(合計24者)及び販売代理店

競争を行う際の最低限の基本的なルールとして、携帯電話事業者・代理店に対して以下の規律を設け、モバイル市場の公正な競争を促進。違反した場合は業務改善命令の対象。

通信料金と端末代金の分離

- 端末の購入等を条件とする通信料金の割引を禁止
- 通信契約とセット購入時の端末代金の値引き等の利益の提供を上限 2万円に制限
(先行同型機種 of 買取価格を下回ることも不可。)
- 端末代金の値引き等の利益の提供の例外
 - ① 廉価端末
→ 0円以下とならない範囲で利益提供可
 - ② 通信方式変更/周波数移行に対応するための端末
→ 0円未満とならない範囲で利益提供可
 - ③ 不良在庫端末
→ 最終調達から2年で半額までの利益提供可、
→ 製造中止から12か月で半額まで、24か月で8割までの利益提供可

※ 新規契約を条件とする通信料金の割引、利益の提供についても同様のルール

行き過ぎた囲い込みの禁止

- 期間拘束契約の期間の上限 2年
- 期間拘束契約の違約金の上限 1,000円
- 期間拘束のない契約の提供の義務付け
- 期間拘束の有無による料金差の上限 170円/月
- 更新を伴う契約が満たすべき条件
 - ① 契約締結時に、契約期間満了時に期間拘束を伴う契約で更新するどうかを利用者が選択可能
 - ② ①の選択によらず料金その他の提供条件が同一
 - ③ 契約期間満了時に、期間拘束を伴う契約で更新するかどうかを利用者が改めて選択可能
 - ④ 違約金なく契約を解除可能な更新期間が少なくとも3か月間設けられている(自動更新なしの場合は1か月)
- 継続利用割引時の利益の提供 1か月分の料金/年

MNO

■ 全ての事業者

- ・(株)NTTドコモ
- ・KDDI(株)
- ・沖縄セルラー電話(株)
- ・ソフトバンク(株)
- ・楽天モバイル(株)
- ・UQコミュニケーションズ(株)

MVNO

MNOの特定関係法人

■ 全ての事業者

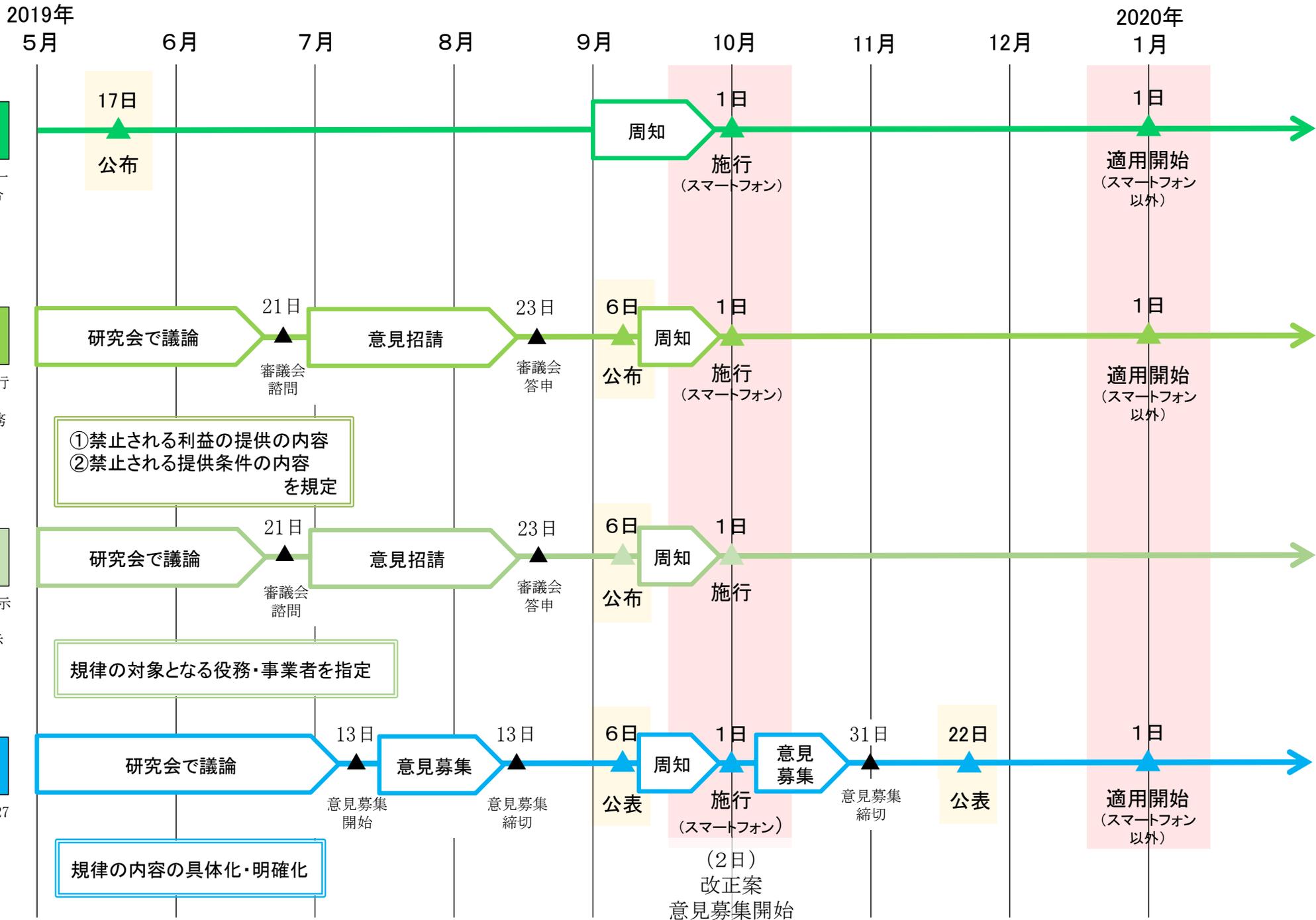
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
- ・エヌ・ティ・ティ・メディアサプライ(株)
- ・(株)エヌ・ティ・ティネオメイト
- ・(株)エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ
- ・(株)ドコモCS
- ・沖縄セルラーアグリ&マルシェ(株)
- ・UQモバイル沖縄(株)
- ・中部テレコミュニケーション(株)
- ・ビッグロープ(株)
- ・(株)ソラコム
- ・ヤフー(株)
- ・LINEモバイル(株)
- ・(株)ウィルコム沖縄
- ・汐留モバイル(株)
- ・SBパートナーズ(株)
- ・楽天コミュニケーションズ(株)

その他

■ 移動電気通信役務の利用者の数の割合が0.7%を超える者

- ・(株)インターネットイニシアティブ
- ・(株)オプテージ

1⑭ 改正法の公布から施行までの経緯



法律

(電気通信事業法の一部を改正する法律(令和元年法律第5号))

省令

(電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令(令和元年総務省令第38号))

告示

(令和元年総務省告示第166号、令和元年総務省告示第167号)

ガイドライン

(電気通信事業法第27条の運用等に関するガイドライン)

1 これまでの経緯

2 改正法施行後のモバイル市場の動向

3 新型コロナウイルス感染症への対応

4 評価・検証の進め方

5 今後のスケジュール

2① 各社の料金プラン等

改正電気通信事業法
公布
2019/5/17

改正電気通信事業法
施行
2019/10/1

NTTドコモ

2019/6/1

ギガホ・ギガライト
提供開始

分離プランの導入

2019/10/1

ギガホ・ギガライト
提供条件変更

・解約金を1,000円に
引き下げ
・期間拘束のないプラン
の料金を引き下げ

2020/3/25

5Gギガホ・
5Gギガライト
提供開始

5Gサービス提供開始

KDDI

2019/7/26

auデータMAXプラン
提供開始

データ容量
無制限プラン

2019/9/13

auデータMAXプラン
Netflixパック
提供開始

2019/10/1

auデータMAXプランPro等
提供開始※1

・解約金を1,000円に
引き下げ
・期間拘束のないプラン
の料金を引き下げ

2020/2/1

auデータMAXプランPro
料金引下げ

1,500円/月の引き下げ

2020/3/26

データMAX 5G等
提供開始※2

5Gサービス提供開始

ソフトバンク

2019/9/13

ウルトラギガモンスター+・
ミニモンスター
提供条件変更

・解約金を撤廃
・期間拘束を撤廃

2020/3/12

メリハリプラン・
ミニフィットプラン
提供開始

メリハリプランについて、
月間データ使用量が
2GB以下の場合、
1,500円/月割引

2020/3/27

5Gサービス
提供開始

5Gサービス提供開始

楽天

2019/10/1

無料サポータープログラム
提供開始

・先着5,000人
・データ容量無制限

2020/4/8

Rakuten UN-LIMIT
提供開始

・データ容量無制限
・利用料:2,980円/月

※1 auフラットプラン25 NetflixパックN、auフラットプラン20N、auフラットプラン7プラスN、新auピタットプランNも同日に提供開始。※2 データMAX 5G Netflixパック、ピタットプラン 5Gも同日に提供開始。

2② 携帯料金プランの推移（各社の最大容量プラン）

（税抜。2020年4月現在。）

NTTドコモ

KDDI

ソフトバンク

楽天モバイル

2019年4月

2020年4月

2019年7月※2

2020年4月

2019年4月

2020年4月

2020年4月

（ウルトラデータ
LLパック）

（ギガホ）

（auデータMAX
プラン）

（auデータMAX
プランPro）

（ウルトラギガ
モンスター+）

（メリハリプラン）

（Rakuten UN-LIMIT）

30GB

30GB※1

無制限

無制限

50GB

50GB

無制限※3

10,780円/月

7,150円/月

10,480円/月

7,650円/月

10,180円/月

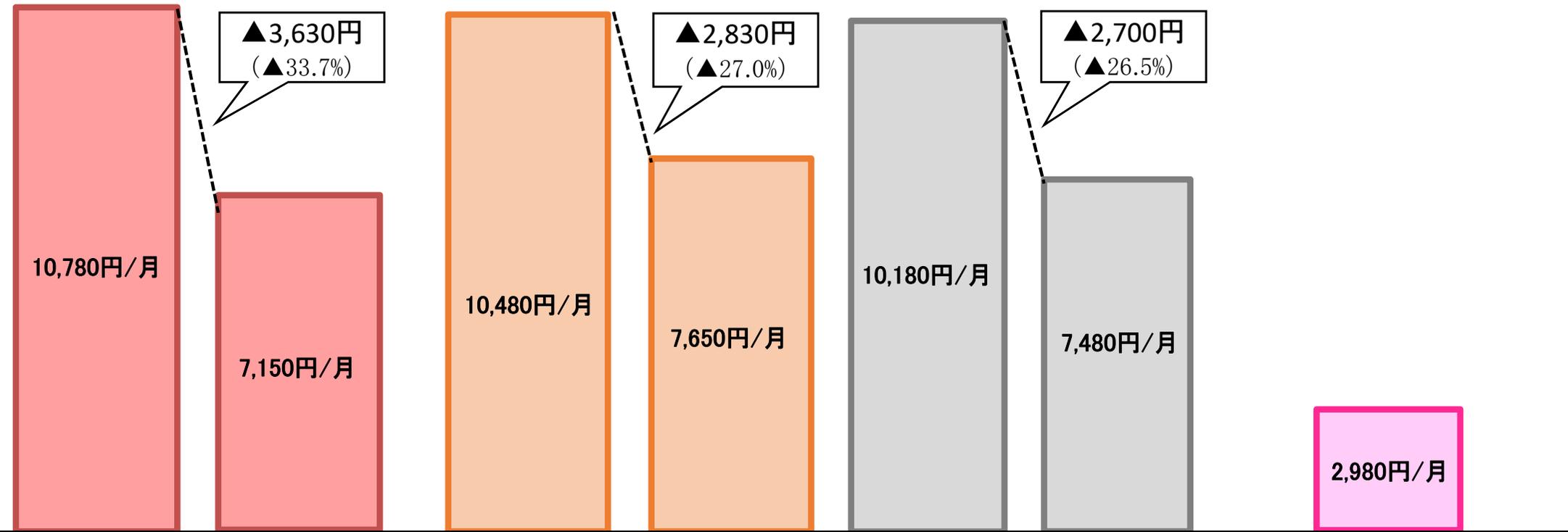
7,480円/月

2,980円/月

※1 キャンペーンにより、
60GBに増量中。

※2 無制限プランで比較
するために、2019年7月
時点の無制限プランで
比較。

※3 楽天の自社ネットワー
クエリア外（ローミング時）は、
無制限の適用外（上限は5
GB）。



※ 期間拘束のあるプランを
撤廃（2019年9月）。

〔 ・ 2019年6月に、新料金プランで▲2,300円
・ 2019年10月に、法施行に伴う新料金プランで▲1,330円 〕

〔 ・ 2019年10月に、法施行に伴う新料金プランで▲1,330円
・ 2020年2月に、新料金プランで▲1,500円 〕

〔 ・ 2019年9月に、法施行に伴う新料金プランで▲2,700円 〕

注1 定期契約なしの場合の価格で比較。注2 音声通話（かけ放題）には、ウルトラデータLLパック及びauデータMAXプランは1,720円/月、ギガホ及びauデータMAXプランProは1,700円/月、ウルトラギガモンスターは1,500円/月、メリハリプランは1,800円/月が追加が必要。楽天モバイルは、独自アプリ（楽天Link）利用時には無料、左記以外は従量制（20円/30秒）。

2③ 各社の料金プラン(4G)

(月額、税抜。2020年4月現在)

会社名	NTTドコモ		KDDI			ソフトバンク						
	ギガライト	ギガホ	ピタットプラン 4G LTE	auフラットプラン 7プラスN※1 等	auデータMAXプランPro※2	ソフトバンク ミニフィットプラン	ソフトバンク メリハリプラン※1	Y!mobile スマホベーシックプラン S、M、R				
音声通信 オプション※3	かけ放題オプション	1,700円	通話定額 (国内通話かけ放題)		1,700円	定額オプション+ (国内通話 かけ放題)	1,800円	スーパー だれとでも 定額				
	5分通話無料 オプション	700円	通話定額 ライト (1回5分以内の 国内通話かけ放題)		700円	準定額オプション+ (1回5分以内の 国内通話 かけ放題)	800円	1,000円				
通話基本料+データ通信料※4、5	用途	段階制定額	定額	段階制定額	定額		段階制定額	定額	定額			
	～1GB	2,980円 (3,150円)	-	2,980円 (3,150円)	-	-	3,980円	-	-			
	～2GB	3,980円		4,480円 (4,650円)			-		5,980円	2,680円		
	～3GB	(4,150円)		5,980円 (6,150円)			5,480円 (5,650円)		7,480円	-	-	
	～4GB	4,980円					6,000円※6 (6,170円)					-
	～5GB	(5,150円)		7,150円※7 (7,320円)					-	-		
	～7GB	5,980円 (6,150円)					6,980円 (7,150円)				-	-
	～9GB	-		-					-	-		
	～14GB						-				-	-
	～20GB	-		-					-	-		
	～25GB						-				-	-
	～30GB	-		-					-	-		
	～50GB						-				-	-
	無制限	-		-					-	-		
追加	1,000円/1GB			550円/0.5GB、1,000円/1GB			550円/0.5GB、1,000円/1GB		500円/0.5GB			
合計	定期契約有※8	2,980円 ～7,680円	6,980円 ～8,680円	2,980円 ～7,680円	5,480円 ～8,650円	7,480円 ～9,180円	-	-	-			
	定期契約無	3,150円 ～7,850円	7,150円 ～8,850円	3,150円 ～7,850円	5,650円 ～8,820円	7,650円 ～9,350円	3,980円 ～9,280円	7,480円 ～9,280円	2,680円 ～5,680円			

※1 対象のSNSサービス等はデータ容量の消費なく利用可能。※2 大量のデータ通信又は長時間接続を伴うサービスを利用した場合、速度制限を行う可能性あり。Netflixベーシックプランが付帯したauデータMAXプラン Netflixパック(7,880円/月)も提供。※3 5分通話無料オプション、通話定額ライト及び準定額オプションは、1回の通話が5分を超えた場合、通話従量料金(20円/30秒)が発生。※4 括弧内は定期契約ではない場合の料金(ソフトバンクは定期契約を廃止)。※5 月間データ利用量が契約容量を超過した場合は、月末まで通信速度が受信時最大128kbps(ギガライト、ピタットプラン4G LTE等、ミニフィットプラン及びメリハリプラン、スマホベーシックプラン)、最大300kbps(auフラットプラン7プラス)又は最大1Mbps(ギガホ)に制限される。速度制限の解除にはデータ量の追加購入が必要。※6 auフラットプラン20N(シンプル)の料金。スーパーカケホ(5分以内の国内通話が無料。6,500円/月。)及びカケホ(国内通話が無料。7,500円/月。)も提供。※7 auフラットプラン25 NetflixパックN(シンプル)の料金。スーパーカケホ(5分以内の国内通話が無料。7,650円/月。)及びカケホ(国内通話が無料。8,650円/月。)も提供。Netflixベーシックプラン及びビデオパス見放題プランが付帯。※8 契約期間中に途中解約を行った場合、契約解除料1,000円がかかる。

注 記載の金額は各種割引を考慮していない。各社とも家族割(家族が加入した場合に家族内通話に係る通話料を割引(一部事業者では月額料金から一定額を割引))、学割(学生が加入した場合に学生本人やその家族の月額料金から一定額を割引)、その他期間限定キャンペーンなどの割引あり。

(月額、税抜。2020年2月18日現在)

会社名		楽天モバイル		UQコミュニケーションズ		IIJ		NTTコミュニケーションズ		
プラン名		スーパーホーダイ※1	組み合わせプラン※2	データ高速プラン	スマホプラン	タイプD、タイプA※3		音声対応SIMカード※4		
音声通信オプション		-	楽天でんわ 10分かけ放題※1 850円	-	通話パック (60分/月) 500円	通話定額オプション (誰とでも3分、 家族と10分) ※5 600円	-	10分かけ放題※6	850円	
					かけ放題 (10分/回) 700円			通話定額オプション (誰とでも10分、 家族と30分) ※5 830円	トップ3 かけ放題※7	850円
					かけ放題 (24時間いつでも) 1,700円				かけ放題ダブル※6、7	1,300円
基本通話料+データ通信料※8	用途	定額		定額		定額		定額		
	~500MB	-	1,250円	-	-	-	-	-	-	
	~1GB	-	-	-	-	-	1,180円	-	-	
	~2GB	2,980円	-	-	-	-	-	-	-	
	~3GB	-	1,600円 (3.1GB)	980円	1,980円	1,600円※9	1,480円	-	-	
	~5GB	-	2,150円	-	-	-	-	-	-	
	~6GB	3,980円	-	-	2,980円	2,220円※9	1,980円	-	-	
	~9GB	-	-	-	-	-	-	-	-	
	~10GB	-	2,960円	-	-	-	2,880円	-	-	
	~12GB	-	-	-	-	3,260円※9	-	-	-	
	~14GB	5,980円	-	-	3,980円	-	-	-	-	
	~20GB	-	4,750円	-	-	-	4,400円	-	-	
	~24GB	6,980円	-	-	-	-	-	-	-	
	~30GB	-	6,150円	-	-	-	5,980円	-	-	
追加	300円/100MB、 550円/500MB、 980円/1GB	-	200円/100MB、500円/500MB	200円/100MB、500円/500MB	200円/100MB、1,500円/500MB、 2,300円/1GB、3,000円/2GB、4,100円/3GB、 5,400円/5GB、9,400円/10GB※10	500円/500MB	-	-		
合計	2,980円 ~6,980円	1,250円 ~7,000円	980円	1,980円 ~3,980円	1,600円 ~4,090円	1,180円 ~7,280円	-	-		

※1 「楽天でんわ」アプリからの10分以内の国内通話が無料。10分を超えた場合、通話従量料金(10円/30秒)が発生。※2 「楽天でんわ」アプリからの通話は10円/30秒。※3 「みおふぉんダイヤル」アプリからの通話は10円/30秒。※4 「OCNでんわアプリ」からの通話は10円/30秒。※5 「みおふぉんダイヤル」使用時。同一顧客ID内の契約電話番号を「家族」と表記。一回の通話が規定の時間を超えた場合、通話従量料金(10円/30秒)が発生。※6 「OCNでんわアプリ」からの10分以内の国内通話が無料。10分を超えた場合、通話従量料金(10円/30秒)が発生。※7 「OCNでんわアプリ」からの通話料上位3番号への通話が無料。上位3番号以外への通話は通話従量料金(10円/30秒)が発生。※8 月間データ利用量が契約容量を超過した場合は、月末まで通信速度が送受信時最大200kbps(組み合わせプラン、データ高速プラン、IIJタイプA、タイプD、音声対応SIMカード)、最大300kbps(スマホプラン)又は最大1Mbps(スーパーホーダイ)に制限される。速度制限の解除にはデータ量の追加購入が必要。※9 大容量オプションを付加することで毎月の基本データ容量を追加可能(月額3,100円で20GB/月、月額5,000円で30GB/月、月額8,100円で50GB/月を追加。)。※10 追加の容量単価は、「200円/100MB」のみ税抜。それ以外の容量単価は非課税。

注 記載の金額は各種割引を考慮していない。家族割(家族で加入した場合に月額料金から一定額を割引)、そのほか期間限定キャンペーンなどの割引あり。

(月額、税抜。2020年2月18日現在)

会社名	オプテージ			ビッグロープ	LINEモバイル			
プラン名	Aプラン※1 (デュアルタイプ)	Dプラン※1 (デュアルタイプ)	Sプラン※1 (デュアルタイプ)	タイプD、タイプA※2	LINEフリー※3	コミュニケーション フリー※3	MUSIC+※3	
音声通信 オプション	mineoでんわ10分かけ放題※4			850円	・3分かけ放題※6 ・通話パック60※7 ・10分かけ放題※6 ・通話パック90※7	10分電話かけ放題オプション※8		
	通話定額30 (月間最大30分間かけ放題)※5			840円				600円
	通話定額60 (月間最大60分間かけ放題)※5			1,680円				830円
基本 通話料+ データ 通信料※9	用途	定額			定額	定額		
	～500MB	1,310円※10	1,400円※10	1,750円※10	-	-	-	-
	～1GB				1,400円	1,200円	-	-
	～2GB	-	-	-	-	-	-	-
	～3GB	1,510円	1,600円	1,950円	1,600円	-	1,690円	2,390円
	～5GB	-	-	-	-	-	2,220円	2,720円
	～6GB	2,190円	2,280円	2,630円	2,150円	-	-	-
	～7GB	-	-	-	-	-	2,880円	3,280円
	～10GB	3,130円	3,220円	3,570円	-	-	3,220円	3,520円
	～12GB	-	-	-	3,400円	-	-	-
	～14GB	-	-	-	-	-	-	-
	～20GB	4,590円	4,680円	5,030円	5,200円	-	-	-
	～24GB	-	-	-	-	-	-	-
～30GB	6,510円	6,600円	6,950円	7,450円	-	-	-	
追加	150円/100MB			300円/100MB	500円/500MB、1,000円/1GB (ソフトバンク、au回線)※11 500円/500MB、1,000円/1GB、3,000円/3GB (ドコモ回線)※12			
合計	1,310円 ～8,190円	1,400円 ～8,280円	1,750円 ～8,630円	1,400円 ～8,280円	1,200円 ～2,080円	1,690円 ～4,100円	2,390円 ～4,400円	

※1 「mineoでんわ」アプリからの通話は10円/30秒。※2 「BIGLOBEでんわ」アプリからの通話は9円/30秒。※3 「いつでもでんわ」アプリからの通話は10円/30秒。※4 一回の通話が規定の時間を超えた場合、通話従量料金(10円/30秒)が発生。※5 一回の通話が規定の時間を超えた場合、通話従量料金(20円/30秒)が発生。※6 「BIGLOBEでんわ」アプリからのそれぞれ3分以内、10分以内の通話が無料。超過した場合、通話従量料金(9円/30秒)が発生。※7 「BIGLOBEでんわ」アプリからの通話がそれぞれ最大60分、最大90分無料。超過した場合、通話従量料金(9円/30秒)が発生。※8 「いつでもでんわ」アプリからの10分以内の通話が無料。超過した場合、通話従量料金(10円/30秒)が発生。※9 月間データ利用量が契約容量を超過した場合は、月末まで通信速度が送受信時最大200kbps(オプテージAプラン、Dプラン、Sプラン、ビッグロープタイプA、タイプD、LINEモバイルLINEフリー、コミュニケーションフリー、MUSIC+)に制限される。速度制限の解除にはデータ量の追加購入が必要。※10 最大2ヶ月間利用可能な「お試し200MBコース」(データ容量200MB、1,000円/月)も提供。※11 月に10回まで追加可能。※12 月に3回まで追加可能。

注 記載の金額は各種割引を考慮していない。家族割(家族で加入した場合に月額料金から一定額を割引)、そのほか期間限定キャンペーンなどの割引あり。

2⑥ 5Gサービスの提供状況

(税抜。2020年4月現在)

		NTTドコモ		KDDI		ソフトバンク		楽天モバイル	
		5G	4G	5G	4G	5G	4G	5G	4G
月額料金 ※1、 2	大容量プラン	(5Gギガホ) 100GB 7,650円/月 (キャンペーンで容量無制限)	(ギガホ) 30GB 7,150円/月※3 (キャンペーンで60GB)	(データMAX 5G) 無制限 8,650円/月※3、4、5 (8月までの加入で25ヶ月間1,000円/月割引)	(auデータMAXプランPro) 無制限 7,650円/月※3	(メリハリプラン) 50GB 8,480円/月※6 (4G料金に月1,000円追加。8月までの加入で2年間追加料金なし。)	(メリハリプラン) 50GB 7,480円/月※6	未発表	(Rakuten UN-LIMIT) 無制限 2,980円/月※9
	低容量プラン	(5Gギガライト) 1GB～7GB 3,150円～6,150円/月 (4G料金と同じ)	(ギガライト) 1GB～7GB 3,150円～6,150円/月※3	(ピタットプラン5G) 1GB～7GB 4,150円～7,150円/月※3 (8月までの加入で25ヶ月間1,000円/月割引)	(ピタットプラン4G LTE) 1GB～7GB 3,150円～6,150円/月※3	(ミニフィットプラン) 1GB～5GB 4,980円～8,480円/月 (4G料金に月1,000円追加。8月までの加入で2年間追加料金なし。)	(ミニフィットプラン) 1GB～5GB 3,980円～7,480円/月		—
テザリング	利用料	なし		なし		500円/月		なし	
	上限	なし		30G※7		なし		なし	
5Gサービス開始時期		2020年3月25日		2020年3月26日		2020年3月27日		(2020年6月)	
5G端末の機種数・価格帯		<ul style="list-style-type: none"> 7種類 93,600円～112,320円 (一部価格未発表) 		<ul style="list-style-type: none"> 7種類 106,800円～121,455円 (一部価格未発表) 		<ul style="list-style-type: none"> 4種類 81,164円～117,818円 (一部価格未発表) 		未発表	
5Gサービスの提供エリア※8		<ul style="list-style-type: none"> 39都道府県の一部地域 (スタジアム、空港、駅等の人が集まる場所が中心。) 		<ul style="list-style-type: none"> 15都道府県の一部地域 (山手線周辺、駅前等の人が集まる場所が中心。) 		<ul style="list-style-type: none"> 7都府県の一部地域 (駅前等の人が集まる場所が中心。) 		—	

※1 音声通話(かけ放題)は、ドコモは+1,700円/月、KDDIは+1,700円/月、ソフトバンクは+1,800円/月、楽天モバイルは独自アプリ使用時には無料。 ※2 期間拘束のないプランで比較。 ※3 期間拘束のあるプランを選択した場合、-170円/月。 ※4 Netflixベーシックプラン、Apple Music、YouTube Premium及びTELASAが付帯した、データMAX 5G ALL STARパック(11,150円/月。6月以降提供開始予定。)、Netflixベーシックパック及びTELASAが付帯した、データMAX 5G Netflixパック(9,650円/月)も提供。 ※5 月間データ利用量が2GB以下の場合、1,480円割引。 ※6 月間データ利用量が2GB以下の場合、1,500円割引。 ※7 データMAX 5G ALL STARパックは80GB、データMAX 5G Netflixパックは60GB。 ※8 4月末までに提供予定のエリアを含む。 ※9 楽天の自社ネットワークエリア外(ローミング時)は、無制限の適用外(上限は5GB)。

2⑦ 各社の通信料金割引の適用イメージ

(2020年4月現在)

		NTTドコモ		KDDI		ソフトバンク	
		5 G	4 G	5 G	4 G	5 G	4 G
割引適用前 月額料金※1		7,650円	7,150円	8,650円	7,650円	8,480円	7,480円
永続的な 割引	家族割引※2	-1,000円	-1,000円	-2,020円	-1,000円	-2,000円	-2,000円
	固定割引	-1,000円	-1,000円	-1,000円	-1,000円	-1,000円	-1,000円
	その他 割引※3	-170円	-170円	—	—	—	—
上記割引適用後 月額料金		5,480円 (-2,170円)	4,980円 (-2,170円)	5,630円 (-3,020円)	5,650円 (-2,000円)	5,480円 (-3,000円)	4,480円 (-3,000円)
一時的な 割引	5 G 割引	-1,000円 (最大6ヶ月間)	—	-1,000円 (最大25ヶ月間)	—	-1,000円 (最大25ヶ月間)	—
	プラン 加入割引	—	-1,000円 (最大6ヶ月間)	-1,000円 (最大6ヶ月間)	-1,000円 (最大6ヶ月間)	-1,000円 (最大6ヶ月間)	-1,000円 (最大6ヶ月間)
全割引適用後 月額料金		4,480円 (-3,170円)	3,980円 (-3,170円)	3,630円 (-5,020円)	4,650円 (-3,000円)	3,480円 (-5,000円)	3,480円 (-4,000円)

※1 ドコモは「5Gギガホ」及び「ギガホ」、KDDIは「データMAX 5G」及び「auデータMAXプラン Pro」、ソフトバンクは「メリハリプラン」の月額料金。ドコモの4Gプラン及びKDDIは期間拘束のあるプランを選択した場合、-170円/月。

※2 家族割引は、ドコモは3回線以上、KDDI及びソフトバンクは4回線以上の場合の割引額。

※3 ドコモは「dカードお支払割」による割引。

2⑧ 料金プランと対応端末の関係性

(2020年4月現在)

		NTTドコモ		KDD I		ソフトバンク		
		5 G プラン	4 G プラン	5 G プラン	4 G プラン	5 G プラン	4 G プラン	
回線契約	5 G 端末	端末購入時の加入可否	○	×	○	×	○	×
		端末持込み時の加入可否	○	×	○	×	○	×
	4 G 端末	端末購入時の加入可否	×	○	×	○	×	○
		端末持込み時の加入可否	×	○	×	○	×	○
端末非提示でのSIM単体契約の可否		×	×	○	○	×	×	
SIM差し替え※	各プランに紐付いた他のSIMに差し替えた際の5 G 端末での動作可否	○	△ (動作保証外)	○	×	○	○ (一部端末※)	
	各プランに紐付いた他のSIMに差し替えた際の4 G 端末での動作可否	△ (動作保証外)	○	×	○	○ (一部端末※)	○	

※ SIMの種類とサイズが一致する場合(4Gと5GでSIMは共通化されている。)

2⑨ スマートフォン機種数の価格帯別の分布

(2019年12月現在)

価格帯	NTTドコモ		KDDI		ソフトバンク (Y!mobile含む。)	
	2018年 下半期発売	2019年 下半期発売	2018年 下半期発売	2019年 下半期発売	2018年 下半期発売	2019年 下半期発売
12万円～	<ul style="list-style-type: none"> iPhoneXS Max Google Pixel 3 XL 	<ul style="list-style-type: none"> iPhone 11 Pro Max 	<ul style="list-style-type: none"> iPhone XS Max Galaxy Note9 	<ul style="list-style-type: none"> iPhone 11 Pro Max Galaxy Fold 	<ul style="list-style-type: none"> iPhone XS Max iPhone XS 	<ul style="list-style-type: none"> iPhone 11 Pro Max
～12万円	<ul style="list-style-type: none"> iPhoneXS Galaxy Note9 	<ul style="list-style-type: none"> iPhone 11 Pro Galaxy Note10+ 	<ul style="list-style-type: none"> iPhone XS 	<ul style="list-style-type: none"> iPhone 11 Pro 	<ul style="list-style-type: none"> Google Pixel 3 XL Xperia XZ3 	<ul style="list-style-type: none"> iPhone 11 Pro
～11万円		<ul style="list-style-type: none"> Galaxy S10+ (OlympicEdition) 	<ul style="list-style-type: none"> Xperia XZ2 Premium 			<ul style="list-style-type: none"> Google Pixel 4 XL Xperia 5
～10万円	<ul style="list-style-type: none"> iPhoneXR Xperia XZ3 Google Pixel 3 		<ul style="list-style-type: none"> iPhone XR Xperia XZ3 		<ul style="list-style-type: none"> iPhone XR Google Pixel 3 AQUOS zero 	
～9万円		<ul style="list-style-type: none"> HUAWEI P30 Pro 		<ul style="list-style-type: none"> iPhone 11 Xperia 5 		<ul style="list-style-type: none"> iPhone 11
～8万円		<ul style="list-style-type: none"> iPhone11 Xperia 5 		<ul style="list-style-type: none"> TORQUE G04 	<ul style="list-style-type: none"> Android One X5 	<ul style="list-style-type: none"> Google Pixel 4
～7万円					<ul style="list-style-type: none"> iPhone 7 	
～6万円				<ul style="list-style-type: none"> Xperia 8 	<ul style="list-style-type: none"> シンプルスマホ4 かんたんスマホ LG Q Stylus 	
～5万円					<ul style="list-style-type: none"> Android One S5 	<ul style="list-style-type: none"> Xperia 8
～4万円	<ul style="list-style-type: none"> AQUOS sense2 LG it 	<ul style="list-style-type: none"> LG style2 L-01L 	<ul style="list-style-type: none"> AQUOS sense2 LG it 	<ul style="list-style-type: none"> HUAWEI P30 lite Premium 		<ul style="list-style-type: none"> HUAWEI P30 lite
～3万円		<ul style="list-style-type: none"> AQUOS sense3 		<ul style="list-style-type: none"> Galaxy A20 	<ul style="list-style-type: none"> HUAWEI nova lite 2 DIGNO J Android One S5 	<ul style="list-style-type: none"> LG K50
～2万円		<ul style="list-style-type: none"> Galaxy A20 				

※1 下半期は7月～12月。 ※2 価格は発売時の価格。

2⑩ 端末の販売状況(MNO各社の販売する5G端末)

(税抜。2020年4月現在。)

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
5G端末	<ul style="list-style-type: none"> • Xperia 1 II - 5月下旬以降発売 - 112,320円 	<ul style="list-style-type: none"> • Xperia 1 II - 5月以降発売 - 121,455円 	-
	<ul style="list-style-type: none"> • AQUOS R5G - 3/25発売 - 101,520円 	<ul style="list-style-type: none"> • AQUOS R5G - 3/27発売 - 117,405円 	<ul style="list-style-type: none"> • AQUOS R5G - 3/27発売 - 117,818円
	<ul style="list-style-type: none"> • arrows 5G - 6月下旬以降発売 - 価格未定 	-	-
	<ul style="list-style-type: none"> • Galaxy S20+ 5G - 5月下旬以降発売 - 104,400円 • Galaxy S20 5G - 3/25発売 - 93,600円 • Galaxy S20+ 5G Olympic Games Edition - 6月下旬以降発売 - 価格未定 	<ul style="list-style-type: none"> • Galaxy S20+ 5G - 5月下旬以降発売 - 121,164円 • Galaxy S20 5G - 3/26発売 - 106,800円 	-
	<ul style="list-style-type: none"> • LG V60 ThinQ 5G - 4月下旬以降発売 - 107,280円 	-	<ul style="list-style-type: none"> • LG V60 ThinQ 5G - 4月下旬以降発売 - 価格未定
	-	<ul style="list-style-type: none"> • ZTE a1 - 7月以降発売 - 価格未定 	<ul style="list-style-type: none"> • ZTE Axon 10 Pro 5G - 3/27発売 - 81,164円
	-	<ul style="list-style-type: none"> • OPPO Find X2 Pro - 7月以降発売 - 価格未定 	<ul style="list-style-type: none"> • OPPO Reno3 5G - 7月下旬以降発売 - 価格未定
	-	<ul style="list-style-type: none"> • Mi10 Lite 5G - 7月以降発売 - 価格未定 	-

	米国	英国	中国	韓国
Galaxy S10 5G (256GB) Samsung 	約142,999円 (\$ 1,299.99) ※Verizonでの購入価格。	約135,707円 (£949) ※Samsungでの購入価格。	(取扱いなし)	約112,365円 (1,248,500ウォン) ※SKテレコムでの購入価格。
V50 ThinQ (128GB) LG 	約109,999円 (\$ 999.99) ※Verizonでの購入価格。	単体販売なし ※EE(通信料金・端末代金セットプラン)で取扱い。	(取扱いなし)	約107,910円 (1,199,000ウォン) ※SKテレコムでの購入価格。
Mate 20 X (5G) Huawei 	(取扱いなし)	単体販売なし ※EE、Vodafone、THREEで取扱い(通信料金・端末代金セットプラン)。	価格:約68,784円 (4,299元) ※中国移動での購入価格。	(取扱いなし)
Xiaomi(シャオミ)	(取扱いなし)	Mi Mix 3 5G (128GB) 約64,286円 (£449) ※Xiaomiでの購入価格。 	Mi 9 Pro 5G (256GB) 約59,184円 (3,699元) ※中国移動での購入価格。 	(取扱いなし)

※ \$ 1=約110円、£ 1=約143円、1元=約16円、1ウォン=約0.09円(2020年1月10日時点の為替レート)

2⑫ メーカー主体キャンペーンの状況

(2020年4月現在)

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
SHARP	dポイント5,000ポイント (事前予約実施で+3,000ポイント) (AQUOS R5G) <input checked="" type="checkbox"/>	auPAY残高5,000円分 (AQUOS R5G) <input checked="" type="checkbox"/>	Paypayボーナス5,000円分 (AQUOS R5G) <input checked="" type="checkbox"/> VRゴーグル (AQUOS R5G) <input type="checkbox"/>
SONY	ギフトカード10,000円分等※ (Xperiaシリーズ) <input checked="" type="checkbox"/>		
	Google Play Points 1,000ポイント等 (Xperia 1 II) <input checked="" type="checkbox"/>	auPAY残高5,000円分 (Xperia 1 II) <input checked="" type="checkbox"/>	
	MOLESKINEポーチ (Xperia 1 II) <input type="checkbox"/> MOLESKINEボールペン (Xperia 1 II, Xperia 5) <input type="checkbox"/>		
SAMSUNG	Galaxy Buds+(ワイヤレスイヤホン) (Galaxy S20 5G) <input checked="" type="checkbox"/>		
	Galaxy Buds(ワイヤレスイヤホン) (Galaxy Note10+) <input checked="" type="checkbox"/>		
	YouTube Premium一定期間無料 (Galaxyシリーズ) <input checked="" type="checkbox"/>		
OPPO			VRゴーグル (Reno3 5G) ※発売より開始予定 <input type="checkbox"/>
LG	Stylus Pen (LG V60 ThinQ 5G) <input type="checkbox"/>		VRゴーグル (V60 ThinQ 5G) ※発売より開始予定 <input checked="" type="checkbox"/>
ZTE			VRゴーグル (AXON 10 Pro 5G) <input type="checkbox"/>
			Paypayボーナス10,000円分 (AXON 10 Pro 5G) <input checked="" type="checkbox"/>

: 申込先がメーカーのもの : 申込先がキャリアのもの : 申込不要のもの

※ Xperiaシリーズを所有していれば、新たに端末購入を行った者に限らず、応募可能。

改正電気通信事業法
公布

2019/5/17

改正電気通信事業法
施行

2019/10/1

NTTドコモ



2019/6/1

スマホおかし
プログラム
提供開始

- 36回割賦
- 24回支払後、端末返却で残債を免除
- 対象は回線契約者
- 利用料はなし

2020/3/18

スマホおかし
プログラム
条件変更

- ・ 対象を「回線契約者以外」に拡大

KDDI



2019/1/16

アップグレード
プログラムEX
提供開始

- 48回割賦
- 24回支払い後、①端末返却及び②端末の再購入で残債を免除
- 対象は回線契約者
- プログラム利用料は390円/月×24ヶ月

2019/10/1

アップグレード
プログラムDX
提供開始

- ・ 対象を「回線契約者以外」に拡大

2019/11/1

アップグレード
プログラムNX
提供開始

- ・ 48回割賦から36回割賦へ変更
- ・ 対象を「回線契約者」に限定
- ・ プログラム利用料、再購入条件を撤廃

2020/2/21

かえつくプログラム
提供開始

- ・ 48回割賦から24回割賦へ変更
- ・ 対象を「回線契約者以外」に拡大
- ・ 24ヶ月目の割賦支払い金を免除

ソフトバンク



2017/9/22

半額サポート
提供開始

- 48回割賦
- 24回支払い後、①端末返却及び②端末の再購入で残債を免除
- 対象は回線契約者
- プログラム利用料は390円/月×24ヶ月

2019/9/13

半額サポート+
提供開始

- ・ 対象を「回線契約者以外」に拡大

2019/10/10

トクするサポート
に名称変更

2020/3/27

トクするサポート+
提供開始

- ・ プログラム利用料、再購入条件を撤廃

スマホおかしプログラム (NTTドコモ)

開始時期 : 2019年6月1日
 対象 : 回線契約者
 回線契約者以外※1
 プログラム利用料 : なし
 買換要件 : なし

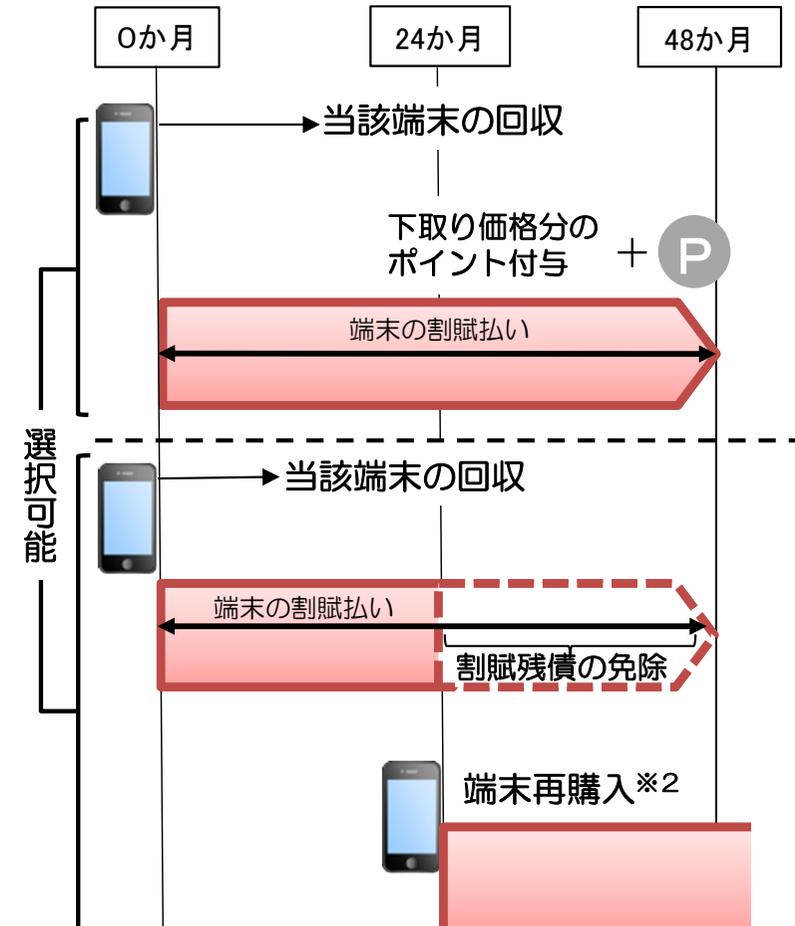
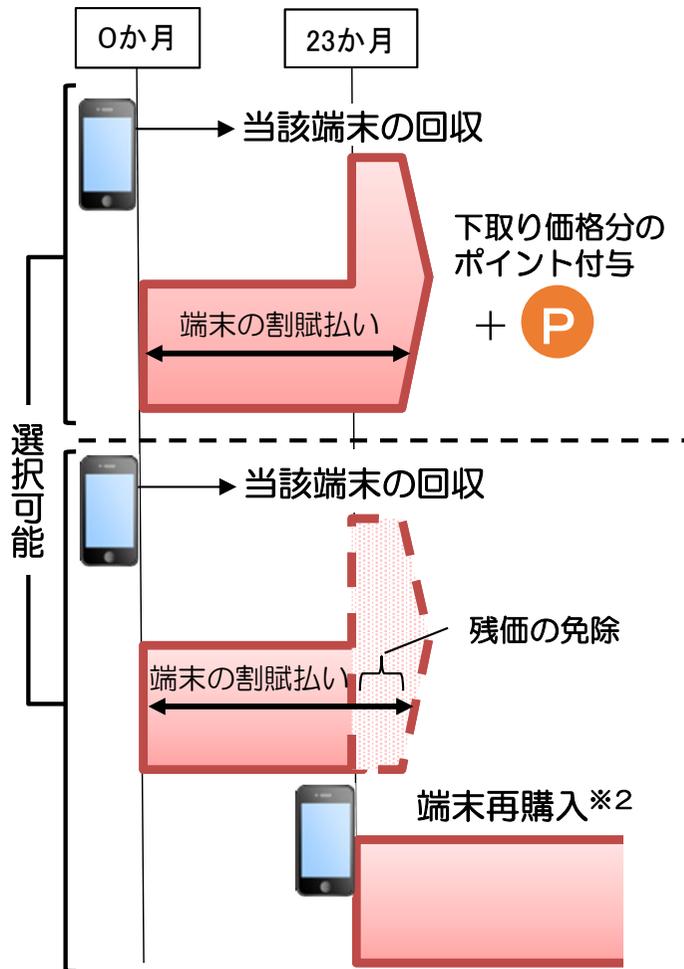
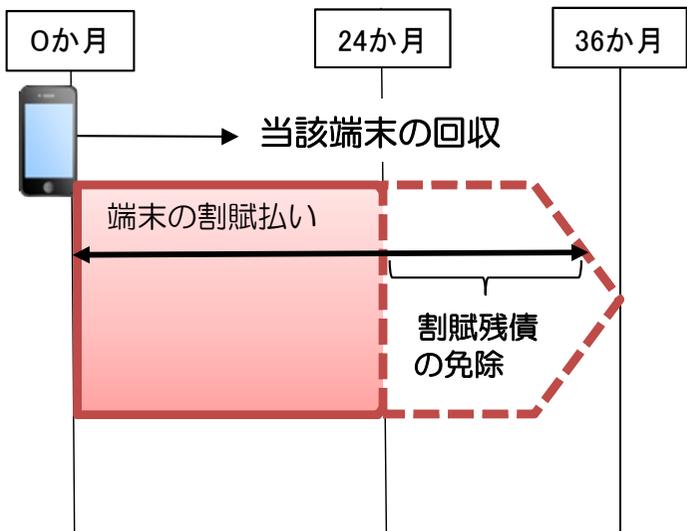
※1 2020年3月18日より開始

かえトクプログラム (KDDI)

開始時期 : 2020年2月21日
 対象 : 回線契約者
 回線契約者以外
 プログラム利用料 : なし
 買換要件 : なし
 (残価免除の場合には、
 端末再購入が必要)

トクするサポート+ (ソフトバンク)

開始時期 : 2020年3月27日
 対象 : 回線契約者
 回線契約者以外
 プログラム利用料 : なし
 買換要件 : なし
 (残債免除の場合には、
 端末再購入が必要)



※2 支払方法(割賦、一括)は問わない。

2⑮ 各事業者の端末購入サポートプログラムの実施状況

(2020年4月現在)

		NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
プログラムの名称		スマホおかしプログラム	かえトクプログラム	トクするサポート+
概要		○対象端末を36回割賦で購入し、当該端末回収で最大12回分の分割支払金を免除	①対象端末を24回払い（23回割賦+24回目残価支払）で購入し、13ヶ月目以降に当該端末回収かつ端末購入で24回目残価支払を免除 ②対象端末を24回払い（23回割賦+24回目残価支払）で購入し、13ヶ月目以降に当該端末回収で下取り価格分のau WALLETポイントを付与	①対象端末を48回割賦で購入し、25ヶ月目以降に当該端末回収かつ指定端末購入で最大24回分の分割支払金を免除 ②対象端末を48回割賦で購入し、13ヶ月目以降に当該端末回収かつ指定端末購入で25回目以降の分割支払金を免除（24回目までの分割支払金は引き続き支払いが必要） ③48回割賦で購入し、13ヶ月目以降の当該端末回収で下取り価格分のPayPayボーナスを付与
回線契約の要否		○必要なし	○必要なし	○必要なし
支払免除等を受ける条件		○プログラム利用料：なし ○支払免除時に端末を回収すること ○端末回収時に査定基準を満たしていること ○dポイントクラブ会員であること	○プログラム利用料：なし ○①及び②の行使時に端末を回収すること ○支払免除時に端末を購入すること（①のみ） ○端末回収時に査定基準を満たしていること	○プログラム利用料：なし ○①、②及び③の行使時に端末を回収すること ○支払免除時に指定端末を購入すること（①、②） ○端末回収時に査定基準を満たしていること
提供開始日		○2019年6月1日 ※ 回線非契約者への提供を2020年3月18日に開始	○2020年2月21日	○2020年3月27日
端末補償サービス		○自社端末補償サービス（自社を通じて提供するAppleCare ^{※1} を含む。）について、自社回線契約者以外利用不可 ○回線契約を解約した場合には補償サービスも解除	○自社端末補償サービス（自社を通じて提供するAppleCare ^{※1} を含む。）について、自社回線契約者以外利用不可 ○回線契約を解約した場合には補償サービスも解除	○自社端末補償サービス（自社を通じて提供するAppleCare ^{※1} を含む。）について、自社回線契約者以外利用不可 ○回線契約を解約した場合には補償サービスも解除
対象機種 ^{※2}	5G	○Xperia 1 II、AQUOS R5G、LG V60 ThinQ 5G、arrows 5G、Galaxy S20 5G、Galaxy S20+ 5G、Galaxy S20+ 5G Olympic Games Edition	○Xperia 1 II、Galaxy S20 5G、Galaxy S20+ 5G、AQUOS R5G	○AQUOS R5G、ZTE Axon 10 Pro 5G、LG V60 ThinQ 5G、OPPO Reno3 5G
	4G	○iPhone SE（第2世代）、iPhone 11、iPhone 11 Pro、iPhone 11 Pro MAX、iPhone Xs、iPhone Xs MAX、iPhone XR、iPhone X ○Xperia 5、Galaxy Note10+、Galaxy Note10+ Star Wars Special Edition、AQUOS zero2、Xperia 1、Galaxy S10、Galaxy S10+、Galaxy S10+(Olympic Games Edition)、AQUOS R3、Xperia XZ3	○iPhone SE（第2世代）、iPhone 11、iPhone 11 Pro、iPhone 11 Pro MAX、iPhone Xs、iPhone Xs MAX、iPhone XR、iPhone 8 ○Galaxy Z Flip、Xperia5、Xperia8、Xperia1、Galaxy Note 10+、Galaxy A20、Galaxy S10、Galaxy A30、AQUOS zero2、AQUOS sense3plus サウンド、AQUOS sense3、AQUOS sense2、AQUOS sense2 かんたん、URBANO V04、TORQUE G04、HUAWEI P30 lite Premium、BAS104、BAS103、LG it	○iPhone SE（第2世代）、12.9インチiPad Pro（第4世代）、11インチiPad Pro（第2世代）

※1 Apple社が直接提供するAppleCareについては、端末購入から30日以内であれば申込可能。

※2 4月10日時点の対象機種。未発売の端末を含む。ソフトバンクは、3月26日以前の発売端末は「トクするサポート」の対象。

2⑩ 各事業者の端末購入サポートプログラムの適用イメージ（iPhoneの場合）

（税抜。2020年4月時点）

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
iPhone SE（第2世代）※ ¹ （64GB） ※ Appleストアでの販売価格：44,800円			
販売価格※ ²	51,840円	50,245円	52,364円
1ヶ月支払額※ ³	1,440円	1,136円（24月目：24,109円）	1,091円
最大免除額	17,280円	24,109円	26,182円
プログラム利用料	0円	0円	0円
端末返却	必要	必要	必要
実質支払額	34,560円	26,136円	26,182円
（参考）2年前の機種 の買取価格※ ⁴	12,546円（iPhone 8（64GB））	16,000円（iPhone 8（64GB））	13,091円（iPhone 8（64GB））
iPhone 11※ ⁵ （64GB） ※ Appleストアでの販売価格：74,800円			
販売価格※ ²	79,200円	82,473円	81,164円
1ヶ月支払額※ ³	2,200円	2,131円（24月目：33,441円）	1,691円
最大免除額	26,400円	33,441円	40,582円
プログラム利用料	0円	0円	9,360円（月額390円×24ヶ月）
端末返却	必要	必要	必要
実質支払額	52,800円	49,032円	49,942円
（参考）2年前 の同型機種 の買取価格※ ⁴	12,546円（iPhone 8（64GB））	16,000円（iPhone 8（64GB））	13,091円（iPhone 8（64GB））

※¹ NTTドコモは「スマホおかえしプログラム」、KDDIは「かえトクプログラム」、ソフトバンクは「トクするサポート+」の適用イメージ。 ※² 各社オンラインショップの価格を参照。 ※³ NTTドコモは36回払い、KDDIは23回払い+24月目に残額支払い、ソフトバンクは48回払い。 ※⁴ 各社Webサイトの他社端末の下取り価格を参照。 ※⁵ NTTドコモは「スマホおかえしプログラム」、KDDIは「かえトクプログラム」、ソフトバンクは「トクするサポート」の適用イメージ。

2⑰ 各事業者の端末購入サポートプログラムの適用イメージ（Androidの場合）

（税抜。2020年4月時点）

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
AQUOS R5G※1			
販売価格※2	101,520円	117,405円	117,818円
1ヶ月支払額※3	2,820円	2,941円（24月目：49,764円）	2,455円
最大免除額	33,840円	49,764円	58,909円
プログラム 利用料	0円	0円	0円
端末返却	必要	必要	必要
実質支払額	67,680円	67,641円	58,909円
（参考）2年前 の同型機種 の買取価格※4	16,364円（AQUOS R2）	1,000円（AQUOS R2）	8,727円（AQUOS R2）

※1 NTTドコモは「スマホおかせしプログラム」、KDDIは「かえトクプログラム」、ソフトバンクは「トクするサポート+」の適用イメージ。※2 各社オンラインショップの価格を参照。※3 NTTドコモは36回払い、KDDIは23回払い+24月目に残額支払い、ソフトバンクは48回払い。※4 各社Webサイトの他社端末の下取り価格を参照。

2⑱ 各社の販路ごとの端末販売状況

(2020年4月10日時点)

購入方法	端末購入プログラム	販路	NTTドコモ		KDDI		ソフトバンク	
			回線契約者	非回線契約者	回線契約者	非回線契約者	回線契約者	非回線契約者
一括購入	利用不可	キャリアショップ	○	○	○	○	○	○
		量販店・併売店		×	×	×		×
		オンライン		×	×	×		×
分割購入	利用不可 注1	キャリアショップ	○	×	○	×	○	△ ※ 検討中
		量販店・併売店		×	×	×		×
		オンライン		×	×	×		×
	利用可 注2	キャリアショップ	○	△ ※ 端末購入プログラム加入の場合のみ	○	△ ※ 端末購入プログラム加入の場合のみ	○	○
		量販店・併売店				×		×
		オンライン				×		×

注1:NTTドコモは、12回割賦、24回割賦、KDDIは、24回割賦、36回割賦、48回割賦、ソフトバンクは、24回割賦。

注2:NTTドコモは、36回割賦、KDDIは、24回割賦(24回目の支払分について、一括払、残債の分割払等の選択肢)、ソフトバンクは、48回割賦。

2⑱ 各社の端末購入サポートプログラムによる端末の販売状況①

(2020年4月18日時点)

		NTTドコモ (スマホおかえしプログラム)		KDDI (かえトクプログラム)		ソフトバンク (トクするサポート+)	
		回線契約者	非回線契約者	回線契約者	非回線契約者	回線契約者	非回線契約者
割賦回数		36回		24回		48回	
残債免除等条件		端末回収 ⇒ 最大12回分の分割支払金を免除 ※ プログラムの利用(分割支払金免除受付)は、ドコモショップ及び量販店・併売店のみ。ただし、量販店・併売店においては、プログラム利用の手続きは、端末と購入と同時に限る。		①13ヶ月目以降に端末回収+端末購入 ⇒ 24回目支払金(残価)の免除 ②13ヶ月目以降に端末回収 ⇒ au WALLETポイント(下取対価分)付与		①25ヵ月目以降に端末回収+指定端末購入 ⇒ 最大24回分の支払金免除 ②13ヵ月目以降に端末回収+指定端末購入 ⇒ 最大24回分の支払金免除(24回目までの分割支払金は必要) ③13ヵ月目以降に端末回収 ⇒ PayPayボーナス(下取対価分)付与	
対象者		条件なし	・dポイントクラブ会員 ・ドコモビジネスプレミアクラブ会員	条件なし	・auID会員 ・成人のみ※1 ・法人不可※2	条件なし	
販路	キャリアショップ	○		○		○	
	量販店・併売店	○		○		○	
	オンライン	○ ※法人契約は不可		○ ※法人契約は不可	×	○ ※法人契約は不可	×
端末補償サービスへの加入可否		○	×	○	×	○	×

※1 親権者の同意に基づく未成年者との割賦契約は、同意される親権者の方と割賦契約を締結することと実質的に同義であることから、かえトクプログラムについては、未成年者の場合、親権者と割賦契約を締結する運用とするもの。

※2 販売システムが対応していないため。

2⑳ 各社の端末購入サポートプログラムによる端末の販売状況②

(2020年4月18日時点)

	NTTドコモ (スマホおかせしプログラム)		KDDI (かえトクプログラム)		ソフトバンク (トクするサポート+)	
	回線契約者	非回線契約者	回線契約者	非回線契約者	回線契約者	非回線契約者
支払方法	・クレジットカード ・口座振替 (解約者含む。)	○個人 ・クレジットカード払いのみ※ ¹ ・口座振替 ○法人 ・キャッシュ口座のみ	条件なし	クレジット払いのみ※ ²	条件なし	
残債免除を選択することができる期間	・機種購入日が属する請求月を1か月目とし、2か月目～36か月目		・機種購入日が属する請求月を1ヶ月目とし、13ヶ月目以降	○ゴールドステージ以上の者※ ³ ・機種購入日が属する請求月を1ヶ月目とし、13ヶ月目以降 ○ゴールドステージ未満の者 ・機種購入日が属する請求月を1ヶ月目とし、13ヶ月目～25か月目	・機種購入日が属する請求月を1か月目とし、13か月目～48か月目	
その他の条件	-	【本人確認書類】 ○個人 ・運転免許証のみ ○法人 ・新規契約と同時の場合の個別信用購入あっせん契約の本人確認書類に準ずる。	【残価の再分割】 申出がない場合には、自動再分割	【残価の再分割】 ○ゴールドステージ以上の者 ・申出がない場合には、自動再分割 ○ゴールドステージ未満の者 ・来店審査が必要※ ⁴	-	

※1 現在はdカードに限るが、2～3ヶ月以内に他のクレジットカードでも受付予定。

※2 回線非契約者のSIMロック解除にかかる信用確認措置をクレジットカードによる方法に変更したことに伴い、本プログラムの支払方法もそれに統一するもの。

※3 ゴールドステージに到達するためには、3ヶ月間で500点必要(例:3ヶ月毎日決済+計7万円以上決済、3ヶ月で1回のみの決済であれば、25万円以上(au PAY マーケットなら8.5万円以上)決済)。

※4 残価の再分割を希望する場合の来店審査は、25ヶ月目の1か月の間に行う必要がある。

2②① 各社の端末購入サポートプログラムによる端末の販売状況③

(2020年4月18日時点)

	NTTドコモ (スマホおかえしプログラム)		KDDI (かえトクプログラム)		ソフトバンク (トクするサポート+)	
	回線契約者	非回線契約者	回線契約者	非回線契約者	回線契約者	非回線契約者
<p>広告表示 (非回線契約者が対象 に含まれること についての記載)</p>	<p>○販路 キャリアショップ、量販店・併売店、オンライン</p> <p>○指定フォーマットの記載 「dポイントクラブ/ドコモビジネスプレミアム クラブに加入されていることが条件です。」</p> <p>(参考)オンラインにおいては「ドコモ回線 をお持ちでない場合は、名義に応じ下記①② 両方を満たす必要があります。」と記載。</p>		<p>○販路 キャリアショップ、量販・併売店、オンライン</p> <p>○指定フォーマットの記載 「au回線の有無を問わず本プログラムで購 入いただけます。」</p>		<p>○販路 キャリアショップ、量販店・併売店、オンライ ン</p> <p>○指定フォーマットの記載 「機種購入のみの方も対象」、「他社ご契約 の方もご利用できます。」</p>	

ポスター（キャリアショップ、量販・併売店）

最新のスマホでも
おトクにもてる！

NTT
docomo

スマホおかえしプログラム

対象のスマホを36回分割払いでご購入後
35か月目までにドコモの条件にもとづいて
“おかえし”いただくことで
『最大12か月分のスマホ分割支払金
残額』がお支払不要！

【スマホおかえしプログラム】

対象機種のご返却を条件として、ご返却の翌々月請求分以降の分割支払金残額（最大12回分）のお支払いを不要とするプログラムです。

＜加入条件＞ 対象機種を支払回数36回の割賦販売契約または個別信用購入あっせん契約によりご購入いただくこと。※本プログラムへのご加入は対象機種のご購入と同時に限ります。

＜利用期間＞ 対象機種のご購入月（本プログラムご加入月）翌月（1か月目とする）から35か月目まで

＜利用条件＞ ご返却時に未払金がないこと、端末に故障・水濡れ・破損・改造等がなく正常に動作することをドコモにおいて確認できること、dポイントクラブ/ドコモビジネスプレミアムクラブに加入されていることが条件です。

詳しくは店頭スタッフまで

オンライン

スマホおかえしプログラム

最新スマホでもおトクにもてる！

スマホおかえしプログラム

スマホおかえしプログラム（以下「本プログラム」といいます。）は、本プログラムにご加入いただいたdポイントクラブもしくはドコモビジネスプレミアムクラブ会員のお客さま（以下「加入者」といいます。）が36回の分割払いで購入された対象機種を当社にご返却いただいた場合に、その翌々月請求分以降の分割支払金（最大12回分）のお支払いを不要とするプログラムです。

ご注意事項

- 対象機種のお線契約を解約された場合も、利用条件を満たせば本プログラムのご利用は可能です。
- 対象機種が査定条件を満たしていない場合において、対象機種のご返却時点における分割支払金残額が「故障時利用料」以下であるときは、本プログラムのご利用はできません。
- 23か月目以前に本プログラムをご利用された場合、対象機種のご購入時の割賦販売契約または個別信用購入あっせん契約の支払回数を24回に、支払期間を26か月に、それぞれ変更いたします。
- 本プログラムへのご加入は対象機種のご購入と同時の場合に限ります。
- 故障修理※2やケータイ補償サービスなどを利用して、本プログラムへのご加入時とご利用時の機種が変更となった場合であっても、対象機種のご購入時の割賦販売契約または個別信用購入あっせん契約が継続しているときは、本プログラムのご利用は可能です。
- 加入者が、本プログラム加入後、対象機種の分割支払金残額を一括支払いなどで精算された場合は、本プログラムをご利用いただくことはできません。
- ドコモ回線をお持ちでない場合は、名義に応じ下記①②両方を満たす必要があります。

【個人名義】

- 本人確認書類は運転免許証のみ（法廷代理人による受付不可）
- 支払方法が口座振替/dカード（その他は順次拡大予定）

【法人名義】

- 本人確認書類は「新規契約と同時の場合の個別信用購入あっせん契約の本人確認書類に準じる」
- 支払方法はキャッシュ口振限定

ポスター（キャリアショップ、量販・併売店）

au

スマートフォンの新しい残価設定型購入プラン 新登場!!

例 iPhone 11 64GB

機種代金 90,720円 (au SHINJUKU価格)

月々のお支払い (機種代金 - 残価)
 機種代金 2,345円×23回 (53,935円) 1回目～23回目

残価 (最終回分のお支払い) 36,785円 24回目

かえトクプログラム (お申し込み必要)

- 毎月のお支払いがおトクに
- プログラム料 無料
- 他社ご利用の方も対象

機種代金の分割支払金のうち、最終回分のお支払いが不要!*

新しい機種への買い替えが必要
本プログラムで購入された機種をKDDIが回収

*対象のスマホをau取扱店でご購入後、25ヵ月目に本プログラムの特典を利用した場合。※現金販売価格/支払総額:90,720円。実質年率0%。繰上0円。支払回数:24回。支払期間:25ヵ月。

*1:対象機種ご購入後13ヵ月目～25ヵ月目までにKDDI・au取扱店でauのスマートフォン、ケータイなどへの買い替えかつ、本プログラムで購入された機種をKDDIが回収した場合です。
 ※本プログラム加入機種の回収・査定条件を満たす必要があります。端末故障・破損時(例:充電不可などの場合)など、所定条件を満たさなかった場合、特典の適用を受ける際に最大22,000円(不課税)のお支払いが必要となる場合や、特典が受けられない場合があります。

【加入条件】 ①KDDI・au取扱店で対象機種を本プログラムでご購入。*1*2
 ※24回分の有無を問わず本プログラムでの購入にしてください。

【特典適用条件】 ①対象機種を12ヵ月以上ご利用後、KDDI・au取扱店でauのスマートフォン・ケータイ・タブレット・ルーターのいずれかを購入すること
 ②本プログラムでご購入された機種をKDDIが回収すること

*1:持ち込み機種は対象外です。*2:本プログラムの支払回数は24回のみ選択できます。*3:各機種適用には条件があります。*4:機種・機種により内容を変更する場合があります。*5:機種の端末は、国産・国産により在庫がない場合があります。*6:別途、契約にかかる費用などがあります。*7:掲載の内容は2020年7月20日現在の情報です。*8:表記の金額は税に非課税のある場合を除きます。©iPhoneの商標は、Apple Inc.の登録商標です。TM and © 2020 Apple Inc. All rights reserved.

対象機種・条件など詳しくは店頭スタッフまで

オンライン

スマートフォン・携帯電話 | 製品 | 料金・割引 | サービス・機能 | エリア | キャンペーン

トップ > スマートフォン・携帯電話 > かえトクプログラム

かえトクプログラム

機種代金の分割支払金のうち、**最終回分のお支払いが不要!***

かえトクプログラム

新しい機種への買い替えが必要
本プログラムで購入された機種を当社が回収

***1** 対象機種ご購入後13ヵ月目～25ヵ月目までに当社・au取扱店でauのスマートフォン、ケータイなどへの買い替えかつ、本プログラムで購入された機種を当社が回収した場合です。

※ 本プログラム加入機種の回収・査定条件を満たす必要があります。端末故障・破損時(例:充電不可などの場合)など、所定条件を満たさなかった場合、特典の適用を受ける際に最大22,000円(不課税)のお支払いが必要となる場合や、特典が受けられない場合があります。

https://www.au.com/mobile/?bid=we-we-gn-2001

プログラム料	無料
お申し込み	必要

加入条件

当社、au取扱店で対象機種を本プログラムでご購入 (注1) (注2) (注3)

※ au回線の有無を問わず本プログラムでご購入いただけます。 (注4)

対象機種

iPhone
 iPhone 11、iPhone 11 Pro、iPhone 11 Pro Max、iPhone XR、iPhone Xs、iPhone Xs Max、iPhone 8

ポスター、ポップ（キャリアショップ、量販・併売店）

オンライン

SoftBank

機種購入のみの方も対象

人気のスマホも
超おトク

トクするサポート

- 他社回線をご利用の場合、SIMロック解除要 SIMロック即時解除にはクレジットカード購入要
- プログラム利用料月額390円×24回（計9,360円）
- 次回買い替え時に旧機種の回収・査定完了が必要
- 査定条件を満たさなかった場合、回収に加えて2万円のお支払いが必要
購入機種の対応周波数/SIM形状等をご購入者自身でご確認が必要 48回割賦で購入25ヵ月以降のソフトバンクでの買い替えで最大24回分のお支払いが不要 一部対象外機種あり 詳細はWEBへ

SoftBank

最新スマホも
超おトク

他社ご契約の
お客さまも
ご利用できます

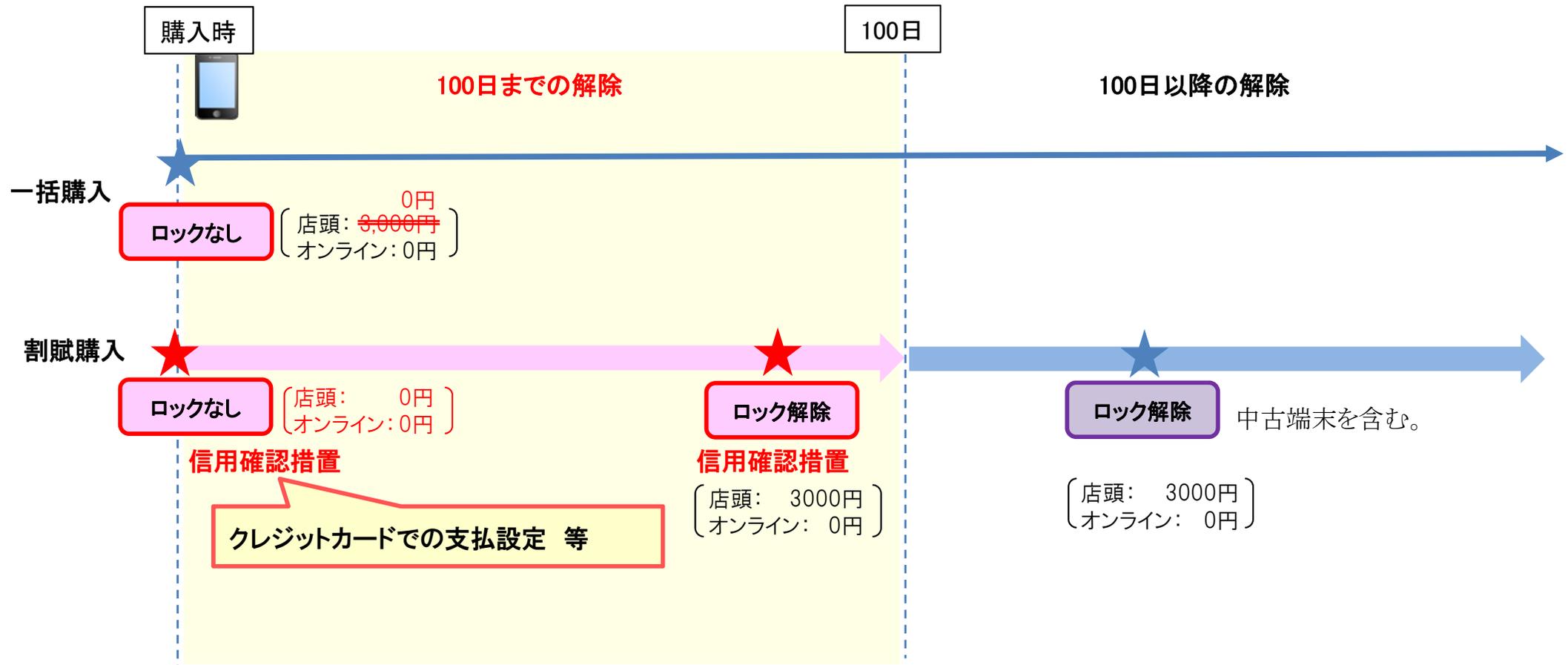
トクするサポート

プログラム対象者

対象機種を48回割賦で購入されたお客さま。

ソフトバンクの回線契約がなくてもご購入いただけます。ご希望のお客さまは各店舗にてお求めください（一部例外あり）。SIMロック解除のお手続きは、サポートページをご確認ください。
[詳細をみる](#)

- SIMロック解除ガイドラインを改正し、次の内容を義務付け【2019年11月22日に改正】
 - 通信契約の有無にかかわらず、一括購入の場合又は端末の購入時に信用確認措置(クレジットカードでの支払設定等)に応ずる場合には、手数料無料でSIMロックが解除された端末を販売すること
 - 通信契約の有無にかかわらず、信用確認措置に応ずる場合には、SIMロックを即時解除すること
 - 中古端末のSIMロック解除について、オンライン手続を可能とすること
- 回線非契約者は2019年11月22日から、回線契約者は2020年4月6日から、中古端末のSIMロック解除は2020年10月1日から新規を適用

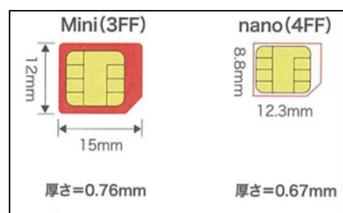


※ 手数料の額は、参考として主要MNOの現在のSIMロック解除の事務手数料の額を記載。

- 大手携帯電話事業者は端末にSIMロックをかけて販売。事業者を乗り換える際、SIMロックがかかった端末は使用できない。
- SIMロック解除により、**利用者は、現在の端末を乗換え先事業者でも使用可能**となり、スイッチングコスト低減。
- 2014年12月、SIMロック解除を義務づけるガイドラインを策定。
- 2019年11月、ガイドラインを改正し、購入時の信用確認措置によるSIMロック即時解除等を義務づけ。

SIM (Subscriber Identity Module)カード

- **携帯電話事業者が発行する、利用者が通信サービスを受けるためのICカード**で、携帯電話端末に差し利用。
- 電話番号などの情報が記録されており、携帯電話端末をネットワークに接続する際の認証に用いられる。
- 日本では、携帯電話事業者が、端末にあらかじめ自社のSIMカードを差し販売するのが一般的。



※ SIMカードにはサイズが複数あり、端末によって対応しているサイズが異なる。

(出典：日経コミュニケーション2015年2月号)

SIMロック

- 携帯電話事業者が、(自社のSIMカード等)**特定のSIMカードが差し込まれた場合にのみ動作するよう端末を設定**すること。
- **携帯電話事業者を乗り換える際、SIMロックがかかった端末は使用できない。**



SIMロック解除

- 購入時
 - ・ 一括購入時は支払確認後、分割購入時は信用確認措置実施後にSIMロックが解除された端末を引渡し。
- 購入時以外
 - ・ 一括購入時はSIMロックを即時解除。
 - ・ 分割購入時は、購入から100日以内は信用確認措置実施後にSIMロックを即時解除。購入から101日以上又は前回SIMロック解除時から101日以上経過している場合には、SIMロックを即時解除。

※ 信用確認措置： 2ヶ月分の保証金支払い、2ヶ月分の前払い、クレジットカード等の自動的な支払い方法 等(総務省の確認)

※ SIMロック解除の手数料は無料(購入時以外に店舗で手続を行う場合を除く。)

2② MNO3社の販路別のSIMロック解除の状況

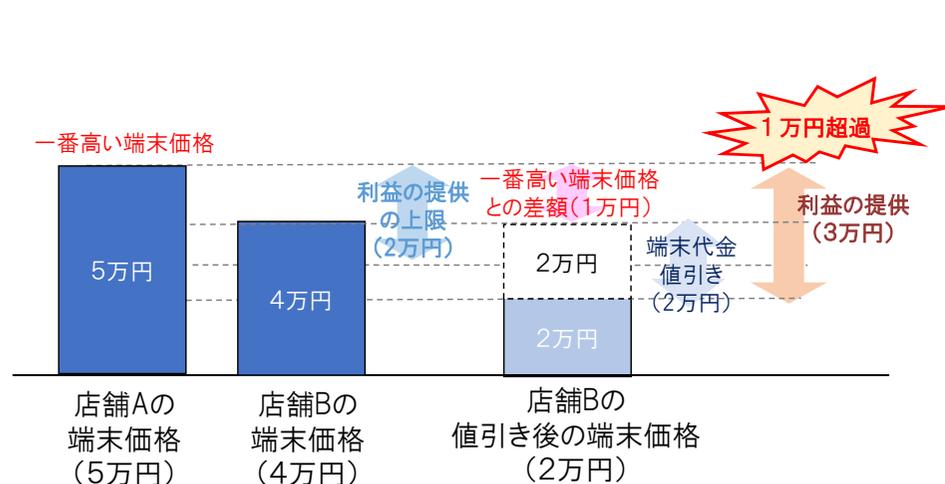
1 購入時	NTTドコモ		KDDI		ソフトバンク				
	回線契約者	非回線契約者	回線契約者	非回線契約者	回線契約者	非回線契約者			
一括購入									
店舗	○ 解除渡し※1※2		○ 解除渡し		○ 解除渡し※3※4				
オンライン	— (販売せず)		— (販売せず)		— (販売せず)				
割賦購入									
店舗	[信用確認措置] ○ 解除渡し※1※2	[信用確認措置] ○ 解除渡し※1※2	[信用確認措置] [過去解除から101日以降] ○ 解除渡し		[信用確認措置] [過去解除から101日以降] ○ 解除渡し				
オンライン	[過去解除から101日以降] ○ 即時解除 (キャリアショップは申出があれば解除渡し)			— (販売せず)	[信用確認措置] ○ 解除渡し※3※4 [過去解除から101日以降] ○ 即時解除	— (販売せず)			
手数料	○ 無料		○ 無料		○ 無料				
2 購入後	回線契約者	非回線契約者	中古端末購入者	回線契約者	非回線契約者	中古端末購入者	回線契約者	非回線契約者	中古端末購入者
	100日以内								
キャリアショップ	[信用確認措置] [過去解除から101日以降] [残債がない場合] ○ 即時解除	[信用確認措置] [残債がない場合] ○ 即時解除	[残債がない場合] ○ 即時解除	[信用確認措置] [過去解除から101日以降] [残債がない場合] ○ 即時解除	[残債がない場合] ○ 即時解除	[信用確認措置] [過去解除から101日以降] [残債がない場合] ○ 即時解除	[残債がない場合] ○ 即時解除		[残債がない場合] ○ 即時解除
量販店・併売店	— (受け付けず)			○ 同上 (一部の量販店のみ)	○ 同上 (一部の量販店のみ)	○ 同上 (一部の量販店のみ)	○ 同上 (一部の量販店のみ)		○ 同上 (一部の量販店のみ)
オンライン	[信用確認措置] [過去解除から101日以降] [残債がない場合] ○ 即時解除	[信用確認措置] [残債がない場合] ○ 即時解除	[残債がない場合] ○ 即時解除	○ 同上	○ 同上	○ 同上	○ 同上		○ 同上※5
101日以降									
キャリアショップ	○ 即時解除			○ 即時解除			○ 即時解除		
量販店・併売店	— (受け付けず)			○ 同上 (一部の量販店のみ)			○ 同上 (一部の量販店のみ)		
オンライン	○ 即時解除			○ 同上			○ 同上※5		
手数料	○ オンライン：無料 ○ その他：3,000円			○ オンライン：無料 ○ その他：3,000円			○ オンライン：無料 ○ その他：3,000円		

※1 Android端末は、解除コードを契約書面に記載等 ※2 20年9月までは、店舗での回線契約者及びオンラインでは、即時解除(キャリアショップは申出があれば解除渡し。)
 ※3 オンラインでのAndroid端末は、解除コードを通知(一部端末では要アクティベート) ※4 20年9月までは、オンラインは即時解除。 ※5 オンラインでの中古端末購入者の解除は、20年10月から開始。
 (注)信用確認措置は、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクともにクレジットカード登録

- 改正電気通信事業法の規律に違反して上限(2万円)を超える端末の値引き等を行った事案が発生。
- 違反をした販売代理店及びその委託元の事業者に対し、**3月6日に行政指導を実施**。
 - 販売代理店 : 改正電気通信事業法の遵守徹底及び再発防止策の着実な実施
 - 携帯電話事業者: 販売代理店に対する適切な指導の実施
- 違反した販売代理店及び委託元の電気通信事業者
 - (1) KDDI 関係
 - ・ KDDIから委託を受けた販売代理店計27社 (違反件数計359件)
 - ・ KDDI
 - (2) UQ コミュニケーションズ 関係
 - ・ UQ コミュニケーションズから委託を受けた販売代理店計2社 (違反件数計6件及び8件)
 - ・ UQ コミュニケーションズ

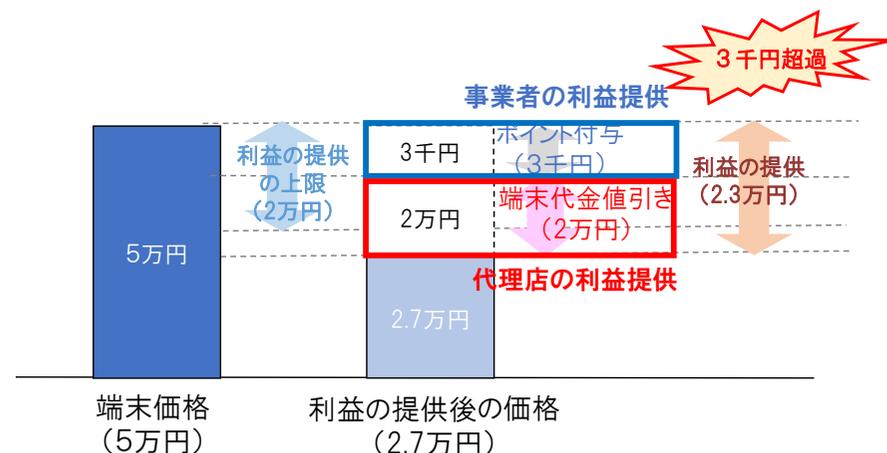
【事例①】

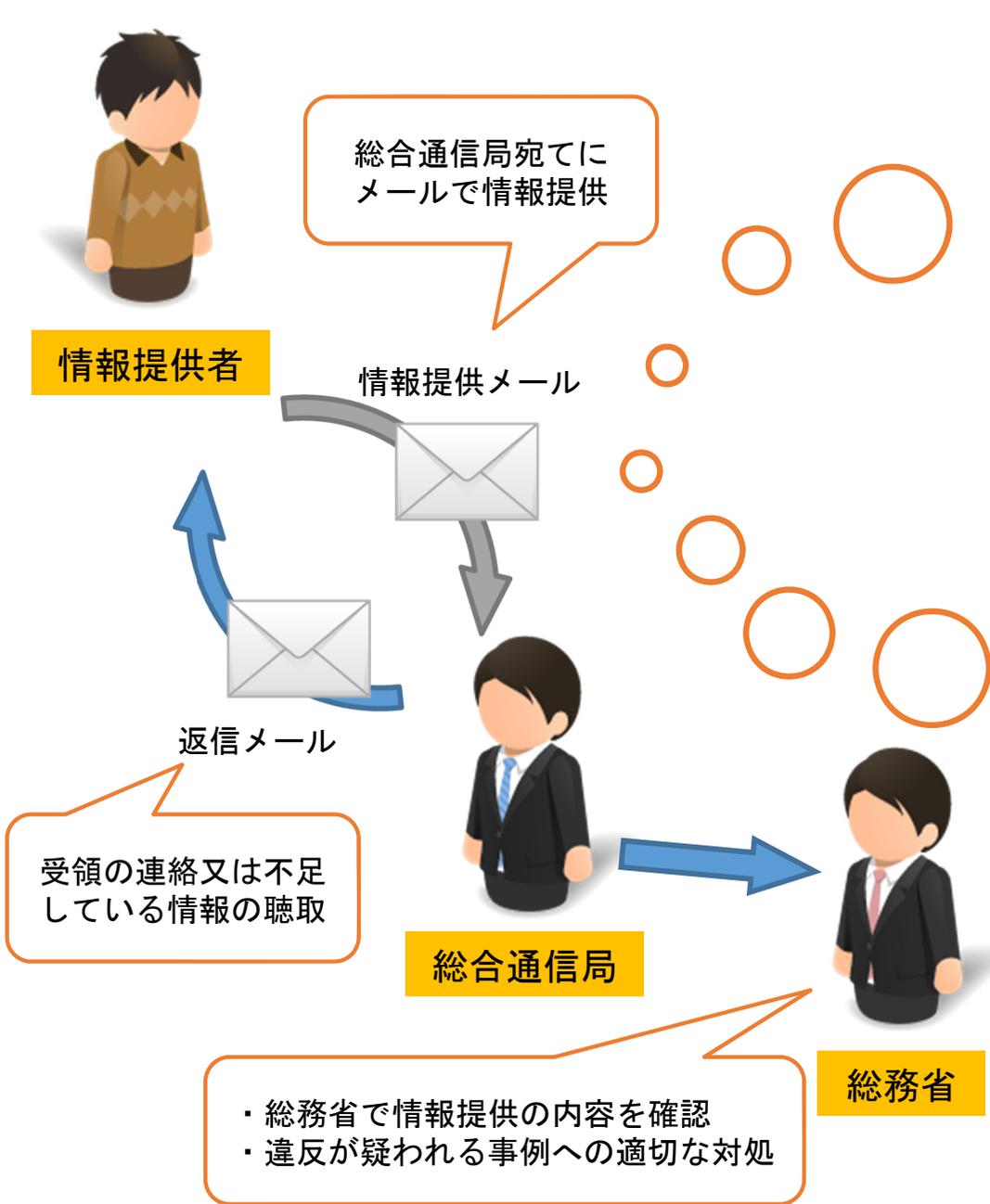
同一法人内の各店舗における最も高い小売価格を基準とした端末代金の値引き額が上限を超えないこと (事業法施行規則第22条の2の16)
 ⇒ 他の店舗の小売価格を考慮せずに値引きしたため、値引き額の上限を超過



【事例②】

携帯電話事業者と販売代理店の値引き額の合計が上限を超えないこと (事業法施行規則第22条の2の16)
 ⇒ 携帯電話事業者の利益の提供 (ポイント付与) を考慮せずに端末代金の値引きをしたため、値引き額の上限を超過





【メールの内容(端末の値引き等)】 【添付ファイル※】

- ① キャリア：××株式会社
- ② 端末名：XPhone
- ③ 割引額：45,000円
- ④ 実施時期：2020/4/21
- ⑤ 実施店舗：〇〇ショップ▲▲店
- ⑥ 備考：他社からのMNPでXPhoneを購入した人に対して、45,000円のキャッシュバックを行っていた。



【メールの内容(広告表示)】 【添付ファイル※】

- ① キャリア：□□株式会社
- ② 実施時期：2020/4/21
- ③ 実施店舗：〇〇ショップ××店
- ④ 備考：ポスターの下部に割引の適用条件の記載はあったが、文字が小さくわかりづらかった。



※ 店頭のパスターの写真の撮ったもの等。

通報件数(キャリア別)

(件数)

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	MVNO事業者	全事業者計
合計	9	13	15	7	44
不当な囲い込み関係	0	2	0	0	2
端末の値引き等関係	9	11	14	6	40
広告表示関係	3	1	3	2	9

注 一の案件について、「端末の値引き等関係」と「広告表示関係」の両方に該当する等、複数の項目に該当することがあるため、各項目の合計は「合計」欄と一致しない場合がある。

通報された事案の類型

(件数)

	不適切と認められた事案	不適切とは認められなかった事案	確認中	確認不能	全事案計
合計	14	28	3	6	44
不当な囲い込み関係	0	2	0	0	2
端末の値引き等関係	6 (3) ※	25	3	6	40
広告表示関係	8	1	0	0	9

※ 括弧内は行政指導を行った件数

注1 一の案件について、「端末の値引き等関係」では不適切と認められず、「広告表示関係」では不適切と認められる等、複数の項目に該当することがあるため、各項目の合計は「合計」欄又は「全事案計」欄と一致しない場合がある。

注2 2019年10月から2020年3月までに情報提供のあった件数。

- ・ 2019年10月1日の改正電気通信事業法の施行に伴い、端末購入補助の適正化の取組に係る情報提供窓口を拡充し、①上限を超える端末の値引き等、②不当な囲い込み、③不適切な広告表示について、情報提供を受け付けている。
- ・ 総務省、各総合通信局及び総合通信事務所のウェブページにおいて、当該窓口を周知(一部掲載準備中)。

情報提供の対象

✓ 端末の値引き等

- ・ 通信契約及び端末購入を条件として、2万円を超える端末の値引きやキャッシュバック等の利益の提供が行われる場合
- ・ 通信の新規契約を条件として、2万円を超えるキャッシュバック等の利益の提供が行われる場合
- ・ 端末とセットで購入する際の通信料金が、端末とセットで購入しない場合よりも有利になっている場合 等

✓ 不当な囲い込み

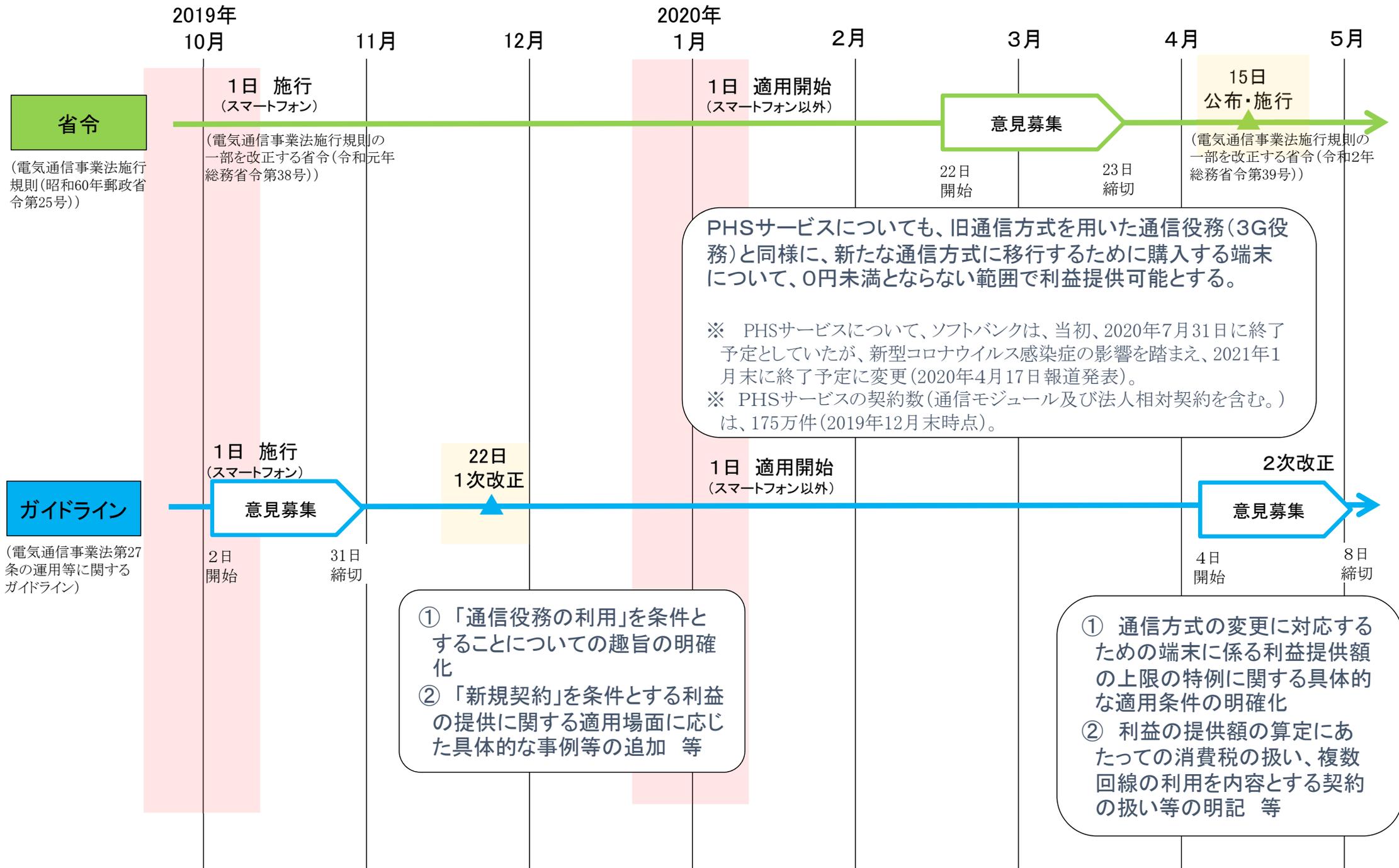
- ・ 2年間を超える期間の拘束がある契約
- ・ 違約金が1,000円を超える期間の拘束がある契約 等

✓ 不適切な広告表示

- ・ 値引きやキャッシュバックの条件が書いていなかった、書いてあったが文字が小さくてわかりづらかった 等

情報提供先の一覧

店舗の所在地	連絡先
北海道	北海道総合通信局 mobileprice_hokkaido@soumu.go.jp
青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	東北総合通信局 mobileprice_tohoku@soumu.go.jp
茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨	関東総合通信局 mobileprice_kanto@soumu.go.jp
新潟、長野	信越総合通信局 mobileprice_shinetsu@soumu.go.jp
富山、石川、福井	北陸総合通信局 mobileprice_hokuriku@soumu.go.jp
岐阜、静岡、愛知、三重	東海総合通信局 mobileprice_tokai@soumu.go.jp
滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	近畿総合通信局 mobileprice_kinki@soumu.go.jp
鳥取、島根、岡山、広島、山口	中国総合通信局 mobileprice_chugoku@soumu.go.jp
徳島、香川、愛媛、高知	四国総合通信局 mobileprice_shikoku@soumu.go.jp
福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	九州総合通信局 mobileprice_kyushu@soumu.go.jp
沖縄	沖縄総合通信事務所 mobileprice_okinawa@soumu.go.jp



1 これまでの経緯

2 改正法施行後のモバイル市場の動向

3 **新型コロナウイルス感染症への対応**

4 評価・検証の進め方

5 今後のスケジュール

3① 電話料金等の支払猶予に関する事業者の取組

(2020年4月15日時点)

- 総務省から電気通信事業者関係4団体(テレコムサービス協会、電気通信事業者協会、日本ケーブルテレビ連盟、日本インターネットプロバイダー協会)に対し、3月19日付けで電話料金等の支払猶予に係る要請を実施。
- 4月15日時点で電話料金等に係る支払猶予措置を実施している電気通信事業者は170社
(携帯電話事業者11社、固定電話・インターネットサービス事業者157社(うち、CATV事業者127社)、その他2社。なお、複数事業を行っている社については、主な事業と考えられる方に分類)。
- 全体の8割弱の社が、経済的理由に限定せず新型コロナウイルス感染症の影響で支払困難な者の全てを対象。
- 全体の5割強の社が、5月末まで最長3か月支払期限の延長を実施。
- 契約者数の多いMNO3社(ドコモ、KDDI(沖縄セルラー電話含む)、ソフトバンク(ウィルコム沖縄含む))及びNTT東日本・西日本では、総務省の要請(3/19)後、同日に措置を発表し、3/23から受付を開始。新型コロナウイルス感染の影響により支払困難である者からの申告に基づき、5月末まで支払期限を延長。今後の新型コロナウイルス感染症の状況等に応じ更なる取組を検討する旨も表明。
- 措置適用者数は全体で約7万件、そのうちMNO3社の適用者数が9割弱を占めている状況。

事業者名	措置適用対象者	措置適用条件	措置内容
NTTドコモ	新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い、支払を期限までに行うことが困難な利用者(経済的事情、外出が難しい場合等を広く対象)	利用者の申告により、対象者に該当すると確認できた場合 (口頭で状況を確認)	携帯電話料金や端末割賦代金、光アクセスサービスの料金等であって、 <u>支払期限が2020年2月末日以降となっている料金について、同年5月末まで支払期限を延長</u>
KDDI			携帯電話やインターネット回線、電気、ガスなどの支払期限が <u>2020年2月25日以降となっている料金について、同年5月末日まで支払期限を延長</u>
ソフトバンク (ワイモバイルを含む。)			支払期限が2020年2月末日以降となっている料金について、 <u>同年5月末まで支払期限を延長</u>
NTT東日本 ・西日本			電話料金や光アクセスサービスの料金、専用線サービス等の料金等であって、 <u>支払期限が2020年2月末日以降となっている料金について、同年5月末まで支払期限を延長</u>

生活不安に対応するための緊急措置(抄)

3月18日・新型コロナウイルス感染症対策本部

令和2年3月10日に新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策第2弾をとりまとめたところであるが、現下の景気悪化への懸念が高まる状況を踏まえ、生活に不安を感じておられる方々への当面の追加的な緊急対応策として、以下の措置を講ずる。

(2) 公共料金の支払の猶予等

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、電気料金等の公共料金(上水道・下水道、NHK、電気、ガス及び固定電話・携帯電話の使用料)の支払が困難な事情がある者に対しては、その置かれた状況に配慮し、支払の猶予等、迅速かつ柔軟に対応するよう要請する。

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う
料金支払期限延長等の実施について(要請)

3月19日・4団体宛総合通信基盤局長要請

標記について、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い、固定電話・携帯電話等の利用者において、経済的な事情により定められた期日までに料金の支払が困難な場合や外出ができず支払や契約更新等の手続きが難しい場合が想定されるため、利用者が不利益を被ることのないよう、貴団体会員各社における下記の事項の実施について、貴団体からの周知を要請する。

記

- 1 電話料金等の支払や契約の更新等について、利用者が置かれた状況に配慮し、十分な猶予期間を設ける等柔軟な措置を講ずること。
- 2 講ずることとした措置について、利用者等に対し広く周知するよう努めること。

(2020年4月15日時点)

- 総務省から電気通信事業者関係4団体(テレコムサービス協会、電気通信事業者協会、日本ケーブルテレビ連盟、日本インターネットプロバイダー協会)に対し、4月3日付けで学生等の通信環境の確保について要請を実施。
- 学生等の学習に係る通信環境の確保に関する措置を実施している電気通信事業者は、25社[※]。
[※] MNO3社(NTTドコモ、KDDI(沖縄セルラー電話含む)、ソフトバンク(ウィルコム沖縄含む))のほか、UQコミュニケーションズ、オプテージ、J:COMグループ11社(ジェイコム札幌、ジェイコム埼玉・東日本、土浦ケーブルテレビ、ジェイコム千葉、ジェイコム東京、ジェイコム湘南・神奈川、ジェイコムウエスト、ケーブルネット下関、ジェイコム九州、大分ケーブルテレコム、横浜ケーブルビジョン)、ソニーネットワークコミュニケーションズ、NTTコミュニケーションズ、ビッグロブ、インターネットイニシアティブ、Y.U-mobile、LINEモバイル及びニフティが措置を実施。
- 大半の社が学生に限定せず25才以下の全ての利用者を対象。
- 契約者数の多いMNO3社では、総務省の要請(4/3)後、同日に措置を発表。
- MNO3社ともに、月間のデータ容量を超過した場合に追加利用料金の支払を50GBを上限に無償化。当該措置について、NTTドコモは5月末まで、KDDI及びソフトバンクは4月末まで実施予定。

事業者名	措置適用対象者	措置適用条件	措置内容
NTTドコモ	25才以下の利用者	対象者全員に適用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 月間のデータ容量を超過した場合に追加利用料金(1GBあたり1,000円)の支払を50GBを上限に無償化。 ・ テザリング上限なし。
KDDI			<ul style="list-style-type: none"> ・ 月間のデータ容量を超過した場合に追加利用料金(1GBあたり1,000円等)の支払を50GBを上限に無償化。 ・ テザリングオプション利用料を無償化。
ソフトバンク (ワイモバイルを含む。)			<ul style="list-style-type: none"> ・ 月間のデータ容量を超過した場合に追加利用料金(1GBあたり1,000円等)の支払を50GBを上限に無償化。 ・ テザリングオプション利用料を無償化(ワイモバイルは元々テザリングオプション利用料なし)。

(注)楽天モバイルは、全利用者に対し、他社回線使用時のデータ容量超過後の最大速度を128kbpsから1Mbpsに、データ容量の上限を2GB/月から5GB/月に増量する旨を2020年4月8日に発表(データ容量超過後の速度増速は4月8日から実施、データ容量上限の増量は4月22日から実施)。

3④ 総務省の要請を受けた通信環境の確保に関する各社の措置の状況

(2020年4月15日現在)

	発表日	対象者	上限 (回線ごと)	期間	備考
NTTドコモ	4/3	25才以下の利用者 ※2020年4月1日時点	50GB/月 [参考] 通常の容量追加料金: 1,000円/1GB	4/1~5/31	テザリング上限なし 容量の上限到達後は128kbpsに 速度制限 (一部プランは1Mbps)
KDDI	4/3	25才以下の利用者 ※2020年3月末時点	50GB/月 [参考] 通常の容量追加料金: 550円/0.5GB 1,000円/1GB 3,000円/3GB 5,000円/5GB	4/1~4/30	テザリング上限なし ※オプション料を無料化 [参考] 通常の月額料金:500円/月 (一部プランに限る) 容量の上限到達後は128kbpsに 速度制限 (一部プランは300kbps)
ソフトバンク (ワイモバイルを含む。)	4/3	25才以下の利用者 ※2020年4月1日時点	50GB/月 [参考] 通常の容量追加料金: 550円/0.5GB 1,000円/1GB	4/3~4/30	テザリング上限なし ※オプション料を無料化 [参考] 通常の月額料金:500円/月 (一部プランに限る) ※ワイモバイルは、オプション料なし 容量の上限到達後は128kbpsに 速度制限
UQコミュニケーションズ	4/6	25才以下の利用者 ※2020年3月末時点	30GB/月 [参考] 通常の容量追加料金: 200円/0.1GB 500円/0.5GB	4/1~4/30	テザリング上限なし 容量の上限到達後は300kbpsに 速度制限
オプテージ	4/7	25才以下の利用者 ※2020年4月末時点	10GB/月 [参考] 通常の容量追加料金: 150円/0.1GB 750円/0.5GB	4/1~4/30	テザリング上限なし 容量の上限到達後は200kbpsに 速度制限
J:COMグループ11社※ (YCVは 4/8)	4/7	25才以下の利用者	30GB/月 [参考] 通常の容量追加料金: 200円/0.1GB 1,000円/0.5GB	4/1~5/31	テザリング上限なし 容量の上限到達後は200kbpsに 速度制限
ソニーネットワークコミュニケー ーションズ	4/7	25才以下の利用者 ※2020年3月末時点	20GB/月 [参考] 通常の容量追加料金: 600円又は900円/1GB (契約回線により異なる)	4/1~4/30	テザリング上限なし 容量の上限到達後は速度制限 あり
NTTコミュニケーションズ	4/8	25才以下の利用者 ※2020年4月1日時点	10GB/月 [参考] 通常の容量追加料金: 500円/0.5GB	4/9~5/31	テザリング上限なし 容量の上限到達後は200kbpsに 速度制限
ビッグロープ	4/8	25才以下の学生の利用者	20GB/月 [参考] 通常の容量追加料金: 300円/0.1GB	4/1~4/30	テザリング上限なし 容量の上限到達後は200kbpsに 速度制限
インターネットイニシアティブ	4/8	25才以下の大容量オプション 利用者 ※2020年4月末時点	30GB/月 [参考] データオプション30GB: 5,000円	4/1~4/30	テザリング上限なし 容量の上限到達後は200kbpsに 速度制限
Y.U-mobile	4/9	25才以下の利用者 ※2020年5月6日時点	25GB(期間) [参考] 通常の容量追加料金: 300円/1GB	4/9~5/6	テザリング上限なし 容量の上限到達後は速度制限 あり
LINEモバイル	4/9	25才以下の利用者 ※2020年4月8日時点	10GB/月 [参考] 通常の容量追加料金: 500円/0.5GB 1,000円/1GB	4/1~4/30	テザリング上限なし 容量の上限到達後は200kbpsに 速度制限
ニフティ	4/10	25才以下の利用者 ※2020年4月1日時点	20GB/月 [参考] 通常の容量追加料金: 900円/0.5GB	4/1~5/31	テザリング上限なし 容量の上限到達後は200kbpsに 速度制限

※ ジェイコム札幌、ジェイコム埼玉・東日本、土浦ケーブルテレビ、ジェイコム千葉、ジェイコム東京、ジェイコム湘南・神奈川、ジェイコムウエスト、ケーブルネット下関、ジェイコム九州、大分ケーブルテレコム、横浜ケーブルビジョン(YCV)
(注) 楽天モバイルは、全利用者に対し、他社回線使用時のデータ容量超過後の最大速度を128kbpsから1Mbpsに、データ容量の上限を2GB/月から5GB/月に増量する旨を2020年4月8日に発表(データ容量超過後の速度増速は4月8日より、データ容量上限の増量は4月22日から実施)。

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う 学生等の学習に係る通信環境の確保について(要請)

4月3日・4団体宛総合通信基盤局長要請

標記について、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に対応し、学生等が自宅等において遠隔授業等を活用して学習をすることが必要となっている。学生等の自宅等の通信環境によっては携帯電話の通信容量制限等により学習を行うことが困難な場合も想定されることから、そのような学生等においても学習の機会が確保されるよう、下記の事項について、貴団体会員各社への周知を要請する。

記

- 1 学生等が自宅等において遠隔授業等を活用して学習をするための通信環境の確保に関し、携帯電話の通信容量制限等について、柔軟な措置を講ずること。
- 2 講ずることとした措置について、利用者等に対し広く周知するとともに、インターネットの適切な利用についての啓発を更に強化するよう努めること。

※ (一社)テレコムサービス協会、(一社)電気通信事業者協会、(一社)日本ケーブルテレビ連盟及び(一社)日本インターネットプロバイダー協会

「新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う学生等の学習 に係る通信環境の確保について(要請)」(令和2年4月3日付 け総基料第89号)を踏まえた周知・啓発について(依頼)

4月6日・4団体宛電気通信事業部長依頼

同要請に記載しております利用者への周知やインターネットの適切な利用についての啓発に当たりましては、文部科学省において「令和2年度における大学等の授業の開始等について(通知)」(令和2年3月24日付け元文科高第1259号)及び「大学等における臨時休業の実施に係る考え方等について(周知)」(令和2年4月1日付け2文科高第4号)が発出されていることを踏まえ、下記の点に配慮しながら措置を講じていただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、文部科学省から「新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における臨時休業に伴う教育課程関係の参考情報について(2月28日時点)」(令和2年2月28日付け事務連絡)が発出されておりますので、対応に当たりこちらも併せて参照下さい。

また、文部科学省から大学等における遠隔授業の実施に当たっての学生の通信環境への配慮等に関する通知が発出される予定ですが、この中で各電気通信事業者が総務省の要請を踏まえて講じた措置は遠隔授業や学生の学習支援のため特別に配慮されたものであるという趣旨を学生に理解させるとともに、学習目的での利用に限るよう要請する等の取組について依頼される予定ですので、この点も踏まえ対応いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、文部科学省から「新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における臨時休業に伴う教育課程関係の参考情報について（2月28日時点）」（令和2年2月28日付け事務連絡）が発出されておりますので、対応に当たりこちらも併せて参照下さい。

記

- ・ 令和2年4月3日付け「新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う学生等の学習に係る通信環境の確保について（要請）」を踏まえた電気通信事業者の対応は、学生等の学習環境の確保の観点から実施されるものであることについて、十分に周知を行うこと。
- ・ オンラインゲームやインターネットの長時間利用が健康や学習等に影響を及ぼすこと等を周知するとともに、利用時間の自己管理や安心・安全な活用についての啓発を行うこと。
- ・ 啓発に当たっては、総務省が青少年の安心・安全なインターネット利用に係る普及啓発に資するため作成・公表している「インターネットトラブル事例集」を必要に応じて活用すること。
- ・ 利用時間管理、青少年フィルタリング等のペアレンタルコントロール機能についての情報提供を強化すること。

※ （一社）テレコムサービス協会、（一社）電気通信事業者協会、（一社）日本ケーブルテレビ連盟及び（一社）日本インターネットプロバイダー協会

大学等における遠隔授業の実施に当たっての学生の通信環境への配慮等について(通知)(一部抜粋)

4月6日・文部科学省高等教育局長通知

遠隔授業を自宅等にいる学生に対して行う際には、学生の通信環境等にも配慮することが重要であることから、各大学等における遠隔授業の実施に当たっては、以下の事項について、十分ご留意いただきますようお願いいたします。

記

1. 学生の通信環境等への配慮等について

(1) 遠隔授業の実施に当たっては、(中略)学生の通信環境に十分配慮することが重要です。(中略)学生の通信環境や学内・地域の通信量等を踏まえつつ、これらの授業方法の組合せ又は面接授業との組合せや、画質調整等によるオンライン教材の低容量化、教材のダウンロードを回線の比較的空いている時間帯に指定するなど、各大学等の状況に応じた取組の工夫をお願いします。

(2)～(4) 略

2. 新型コロナウイルス感染症の影響拡大を踏まえた通信サービスについて

新型コロナウイルス感染症の影響拡大を踏まえ、学生が自宅等において遠隔授業等を活用して学習を行うための通信環境の確保に関し、総務省から電気通信事業者関係団体に4月3日付で要請が行われ、それを受け、複数の電気通信事業者においては、携帯電話の通信容量制限等について特別な通信サービスの提供を公表しているところ、学生が遠隔授業の受講に当たってこうしたサービスを活用することが想定されます。

当該サービスは、各電気通信事業者において、教育の重要性への御理解の下、大学等の遠隔授業や学生の学習支援のため特別に配慮いただいたものであるため、各大学等においては、当該サービスの趣旨について、HPへの掲載や学生へのメール連絡等により学生に理解させるとともに、学習目的での利用に限るよう周知徹底する等の取組をお願いします。

※ 宛先は、各国公立大学法人の長、独立行政法人国立高等専門学校機構理事長、大学及び高等専門学校を設置する各地方公共団体の長、各文部科学大臣所管学校法人理事長、大学を設置する各学校設置会社の代表取締役、並びに大学及び高等専門学校を設置する公立大学法人を設立する各地方公共団体の長。

新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業等に伴い学校に登校できない児童生徒の学習指導について(通知)(一部抜粋)

4月10日・文部科学省初等中等教育局長

新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業等に伴い学校に登校できない児童生徒の学習指導の取扱いについて、以下のとおりまとめましたのでお知らせします。

記

1. (略)
2. 家庭学習について
 - (1)、(2) (略)
 - (3) 家庭学習におけるICTの活用に関する留意事項について
＜留意事項＞
 - ① ICTを活用した家庭学習を課すに当たっては、各家庭における端末の保持や通信環境の状況について十分配慮することが重要であり、各学校で可能な限りその状況を把握することが望ましいこと。例えば、家庭が保有するスマートフォンやパソコン、タブレット端末等の利用も考えられる。家庭の通信環境に十分配慮しオンライン教材の動画、画像、文字の適切な配分を行い容量の低減を図る、必要な家庭には可能な範囲で学校の端末の貸出を検討するなど、各自治体や学校の状況に応じた取組を工夫いただきたいこと。また、各家庭においてICT端末や通信環境の活用が困難な場合は、家庭学習用のプリント等を配布するなどの代替措置を行うこと。
 - ② (略)
3. ～6. (略)

※ 宛先は、各都道府県教育委員会教育長、各指定都市教育委員会教育長、各都道府県知事、附属学校を置く各国公立大学長、小中高等学校を設置する学校設置会社を所轄する構造改革特別区域法第12条、及び第1項の認定を受けた各地方公共団体の長

新型コロナウイルスによる緊急事態宣言を受けたICT活用及び整備について(事務連絡)(抜粋)

4月10日・

文部科学省初等中等教育局情報教育・外国語教育課長

今般の緊急事態宣言を受け、IT活用は令和元年度補正予算「GIGAスクール構想の実現」に関して、以下のとおり連絡します。

記

- 1 臨時休業期間中等におけるICT 活用について
 - (1) (略)
 - (2) ICT の具体的な手段について
臨時かつ早急にICT を活用する方法として考えられる以下の主な対応を踏まえ、自治体や家庭におけるICT 環境を最大限に活用するようお願いします。
 - ① 略
 - ② 家庭にWi-Fi 環境などが無い場合において、保護者や児童生徒などが使用する家庭のスマートフォン等を活用できる場合には、それを通信手段として活用すること。
これに関し、総務省から4月3日付けで電気通信事業者関係団体に行われた要請を受け、複数の電気通信事業者において、携帯電話の通信容量制限等について特別な支援措置の実施を公表しているため、各社の支援措置を確認し、必要に応じ活用すること。当該支援措置は、各電気通信事業者において、教育の重要性へのご理解の下で特別に配慮いただいたものであるため、各教育委員会においては、当該支援措置の趣旨について学校を通じ保護者や児童生徒に理解いただくとともに、学習目的での利用に限るよう周知徹底する等の取り組みを行うこと。
 - ③、④ (略)
2. (略)

※ 宛先は、7都道府県教育委員会、学校設備整備等担当課長

3⑨ 新型コロナウイルスの影響に伴うMNO4社の販売代理店の営業縮小

(2020年4月21日現在)

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天
発表日	4月7日(営業時間短縮) 4月17日(受付業務縮小)	4月7日(営業時間短縮) 4月17日(営業時間短縮)	4月7日(営業時間短縮) 4月17日(受付業務縮小)	4月5日
短縮後の営業時間	10:00~16:00 ※ 一部店舗は、商業施設等の営業時間に準ずる。	11:00~17:00/12:00~18:00 ※ 一部店舗は、商業施設等の営業時間に準ずる。	~16:00 ※ 開店時間は、各代理店に一任。 ※ 一部店舗は、商業施設等の営業時間に準ずる。	休業 ※ 全店舗休業方針だが、代理店等の意向により一部は継続営業中
対象範囲	キャリアショップ(全国) ※ 量販店、併売店 ・ 一律の対応は求めておらず、営業時間は店舗運営者の判断による。	キャリアショップ(全国) ※ 量販店、併売店 ・ 一律の対応は求めておらず、営業時間は店舗運営者の判断による。	キャリアショップ(全国) ※ 量販店、併売店 ・ 企業体の運営状況を見つつ対応。	キャリアショップの全店、家電量販店内店舗の約2割
受付業務	故障修理(電話機損傷時の買替を含む)、新規契約、SIMカード再発行等 ※ それ以外の業務は原則ウェブサイトで受付(解約は電話でのみ郵送対応の受付)	受付業務の限定なし	故障修理、新規契約、機種変更(新規契約及び機種変更はオンライン誘導) ※ それ以外の業務は原則ウェブサイトへ誘導(解約は電話で対応)	-
期間	○時間短縮 4月8日~5月6日(全国) ○業務縮小 4月21日~5月6日(全国)	○時間短縮 4月8日~4月16日(一部地域) 4月17日~5月6日(全国)	○時間短縮 4月8日~4月16日(一部地域) 4月17日~5月6日(全国) ○業務縮小 4月21日~5月6日(全国)	未定
スタッフの勤務体系等	2班制による交代勤務 ※ 通常の週休2日のシフト制と比較して、勤務時間は縮小。	2班制による交代勤務	-	-
備考	・ スマホ教室の中止(3月上旬~) ・ 原則、来店予約での受付 ※ 予約時、重要説明事項を事前に確認することで手続き時間を短縮可能。	・ スマホ教室の自粛 ・ 来店予約の推奨 ・ オンライン手続きへの誘導	・ スマホ教室の中止(2月28日~) ・ 来店予約の推奨。	・ 休業対応により停止される業務はない ※ 新規契約や機種変更等の各種手続はオンラインでも同内容を実施

- 2020年4月17日、総務省から(一社)電気通信事業者協会に対し、通信サービスの販売店(販売代理店及び直営店)における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関する取組強化について要請。
- 同日中にNTTドコモ、KDDI及びソフトバンクは、**要請を踏まえた対応について報道発表を実施**。各社の**主な取組は次のとおり**(準備中のものも含む。)

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
営業時間の短縮	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国のキャリアショップで10:00～16:00営業 ○ 要請以前から実施していたため特段変化なし 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国のキャリアショップで11:00～17:00/12:00～18:00のいずれかの時間で営業(選択制) ○ これまで4/7緊急事態宣言・外出自粛地域のショップが対象だったものを全国に拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国のキャリアショップで16:00まで営業(開店時間は各店に一任) ○ これまで、4/7の緊急事態宣言・外出自粛地域のショップ及び外出自粛要請を发出した都道府県のショップが対象だったものを全国に拡充
店舗の取扱業務の変更	<ul style="list-style-type: none"> ○ 原則、故障修理(電話機損傷時の買替を含む)、新規契約、SIMカード再発行等のみ受付。 ○ それ以外の手続は原則※ウェブサイトで受付。 ※ 解約については電話でのみ郵送対応の受付 	(特になし)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 原則、故障修理(電話機損傷時の買替を含む)、機種変更及び新規契約のみ受付。 ○ それ以外の手続は原則※ウェブサイトで受付。 ※ 解約については電話でのみの受付
上記2項目に係る顧客への周知	<ul style="list-style-type: none"> ○ (要請前)ホームページでの案内を実施。 ○ (要請後)TVCM、ウェブ広告、ウェブ動画での周知及びSMSでの個別周知を実施予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ (要請前)ホームページ、LINE及び各種インターネット広告での案内を実施。 ○ (要請後)ショップ会員向けメールでの案内を実施済。また、TVCMによる周知を実施予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ (要請前)ホームページ、SMS、SNSでの案内を実施 ○ (要請後)ホームページ、SMS、SNSでの案内を実施(TVCMについても検討中)
衛生対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ (要請前)マスク、除菌液、ハンドソープ等を配布済。 ○ (要請後)ゴーグル、対面フェンス、非接触温度計及び追加マスクの配備を予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ (要請前)飛沫感染防止パーテーション(緊急事態宣言地域のショップに納品開始。その他地域は計画中)、マスク(4月下旬より順次納品)及び次亜塩素酸除菌スプレー(納品済、以後定期補充) ○ (要請後)フェイスシールドの配備を予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ (要請前)マスク、消毒液を配布済。 ○ (要請後)接客用フェンス、非接触型体温計の配備を予定。

3月28日・新型コロナウイルス感染症対策本部

新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(抄)

三 新型コロナウイルス感染症対策の実施に関する重要事項

(3)まん延防止

- ① 令和2年4月7日の緊急事態宣言は、政府や地方公共団体、医療関係者、専門家、事業者を含む国民が一丸となって、これまでの施策をさらに加速させることを目的として行うものである。接触機会の低減に徹底的に取り組めば、事態を収束に向かわせることが可能であり、以下の対策を進めることにより、特定都道府県において、最低7割、極力8割程度の接触機会の低減を目指す。一方で、国民の自由と権利に制限が加えられるときであっても、法第5条の規定を踏まえ、その制限は必要最小限のものでなければならないことから、特定都道府県は、まん延の防止に関する措置として、まずは法第45条第1項に基づく外出の自粛等について協力の要請を行うものとする。

4月17日・(一社)電気通信事業者協会宛
総合通信基盤局長要請

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る取組強化について(要請)

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で、特に接客を伴う業態の販売現場では、従業員と顧客との間の接触を通じた感染拡大の懸念が生じています。

そのような中で、通信サービスの販売店(直営店及び販売代理店)では、長時間にわたる接客が行われることが多いため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の要因となることが懸念されます。

既に、各電気通信事業者においては、販売代理店とも連携しつつ営業時間の短縮等の施策を講じているところと承知していますが、販売現場における感染拡大防止に向けて、加盟各社において、下記の事項について取組を強化していただくようお願いします。

記

1. 接客時における感染防止

接客時の感染を防止するため、接客時間の短縮、社会的距離の確保(ソーシャルディスタンス)、衛生対策等の工夫をするとともに、そのために必要な備品の販売代理店への配備に努めること。

2. 来店数の抑制

極力8割程度の接触機会の低減を目指すこととする新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(令和2年3月28日 新型コロナウイルス感染症対策本部決定)を踏まえ、販売店への来店数を抑制するため、対面での手続が必須となるもの以外は各電気通信事業者のウェブページやコールセンター等の対面を伴わない形で実施するよう努めるとともに、そのために必要な顧客への周知及びウェブページやコールセンターの体制整備に努めること。

1 これまでの経緯

2 改正法施行後のモバイル市場の動向

3 新型コロナウイルス感染症への対応

4 評価・検証の進め方

5 今後のスケジュール

- 改正法の施行後「電気通信事業法の一部を改正する法律によるモバイル市場の公正な競争環境の整備に関する基本的考え方」に基づき、継続的に、必要なデータの収集等を行い、それを基にして評価・検証を行う。
- 評価・検証の結果を踏まえ、措置の見直しの必要性を検討していく。

分析対象

● 定量的なデータ

< 施行前 >

・契約数の状況

< 施行後 >

・改正法に適合した料金プランの状況

・契約数の状況

・ARPUの状況

・端末販売台数の状況

・端末代金の値引き等の状況

・端末の平均利用期間の状況

・既往契約の移行の状況 等

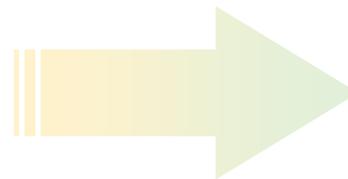
● 個別調査

・店頭における対応

・中古市場の状況 等

● 利用者アンケート

● 事業者ヒアリング



市場動向の評価・検証

● 通信市場の動向

・通信契約の状況は、どうなっているか。
(新規、MNP、解約等)

・通信料金の水準は、どのように推移しているか。
諸外国と比べてどうか。

● 端末市場の動向

・端末販売の状況は、どうなっているか。
(出荷台数、販売台数等)

● 関連事業者の経営状況

・関連事業者の売上げ、利益率等は、どうなっているか。

● 利用者の意識の変化

・通信料金・端末代金等に関する利用者の意識は、どのように変化しているか。

- 「モバイル市場の競争環境に関する研究会」最終報告書において、引き続き注視・検討することが求められるとされた課題について、状況の確認・検討を行う。

モバ研最終報告書における提言

1 行き過ぎた囲い込みの是正

MNP、SIMロック等の事業者乗換え時のスイッチングコストについて、事業者における対応状況や実際の件数等を継続的に注視するとともに、MNPやSIMロック解除に係るWeb手続の簡素化、手数料の在り方等について、検討を行う。

2 販売代理店の在り方

利用者との接点、地域の拠点としての販売代理店の在り方や、手数料体系の見直し等について、検討を行う。

3 端末市場の活性化

中・低価格帯の端末や中古端末等、端末市場の多様化を注視するとともに、中古端末の民間事業者団体の取組を支援するほか、MVNO・個人間取引を含む中古端末の流通促進方策について、検討を行う。

4 広告表示の適正化

事業者や事業者団体による広告表示の適正化の取組について、状況のフォローアップを行い、自主的な取組が適切に実施されるよう、事業者・販売代理店と連携を行う。

競争ルールの検証に関するWG

1 事業者乗換え時のスイッチングコスト

- ①MNPに係るコスト
- ②その他の手数料等
- ③通信料金と他のサービスとのセット割引
- ④その他

2 販売代理店の在り方

- 手数料体系等

3 中古端末の流通

- 中古端末取扱業者による取組の状況等

4 広告表示の適正化

- 業界団体による取組の状況等

① 事業者乗換え時のスイッチングコスト

① MNPに係るコスト

- ・事業者乗換え時のMNPに係る手数料について、MNPに係るコスト負担の在り方について、どのように考えるか。
- ・予約番号を取得するためのオンラインでの手続について、煩瑣な手続、受付時間の制限、番号取得までの所要時間等、乗換えを阻害する要因となっているものがあるのではないか。

② その他の手数料等

- ・事業者乗換え時に発生するMNP手数料以外の手数料等(新規契約手数料、解約事務手数料等)の金銭的コストについて、乗換えを阻害する要因となるのではないか。また、それぞれについて、手数料の水準に合理性はあるか。

③ 通信料金と他のサービスとのセット割引

- ・通信料金と他のサービス(固定通信サービス、コンテンツサービス、決済手段等)とのセット販売による割引や特典付与等について、他のサービスの拘束力による利用者の困り込み等により、公正な競争が阻害されていないか確認が必要ではないか。

④ その他

- ・SIMロック解除について、ガイドラインの改正への対応状況はどうなっているか。煩瑣な手続の改善など、さらなる対応が必要な点はないか。
- ・端末補償サービスについて、端末を購入した際しか加入できず、回線契約を解除すると解約になるなど、乗換えに影響を与えているのではないか。
- ・その他乗換えを阻害することとなっている要因はないか。

② 販売代理店の在り方

- ・利用者との接点として、また、地域の拠点として、販売代理店に期待される社会的役割は、どのようなものか。
- ・販売代理店において、利用者への適切なサービスの提供が行われるための体制や業務運営が確保されているか。
- ・手数料体系について、利用者の利益に反する販売等を誘引するようなものとなっていないか。端末販売や新規契約を中心としたものから、サポート等の利用者へのサービス提供を重視したものにしていくことなど、手数料体系の見直しの状況は、どうなっているか。

③ その他

①中古端末の流通

- ・利用者が安心して中古端末の売買を行うことができるようになるための中古端末取扱業者による取組の状況はどうなっているか。
- ・事業者による下取り、中古端末取扱業者による売買、個人間取引、MVNOによる取扱い等を含めた状況はどうなっているか。

②広告表示の適正化

- ・業界団体による自主基準等の改訂、実効性の確保のための仕組みづくり等の取組の状況はどうなっているか。
- ・「頭金」について、利用者の誤解を招くおそれがあるのではないか。
- ・その他問題となるような広告表示はないか。

③固定通信市場における公正な競争環境の確保

- ・固定通信市場においても、過度な奨励金また、定期契約の解除違約金や自動更新、乗換え時の引込線撤去費用、工事費の割賦期間等、利用者の自由なサービス選択を阻害する状況等により不当競争が生じる状況になっていないかの確認が必要ではないか。

1 これまでの経緯

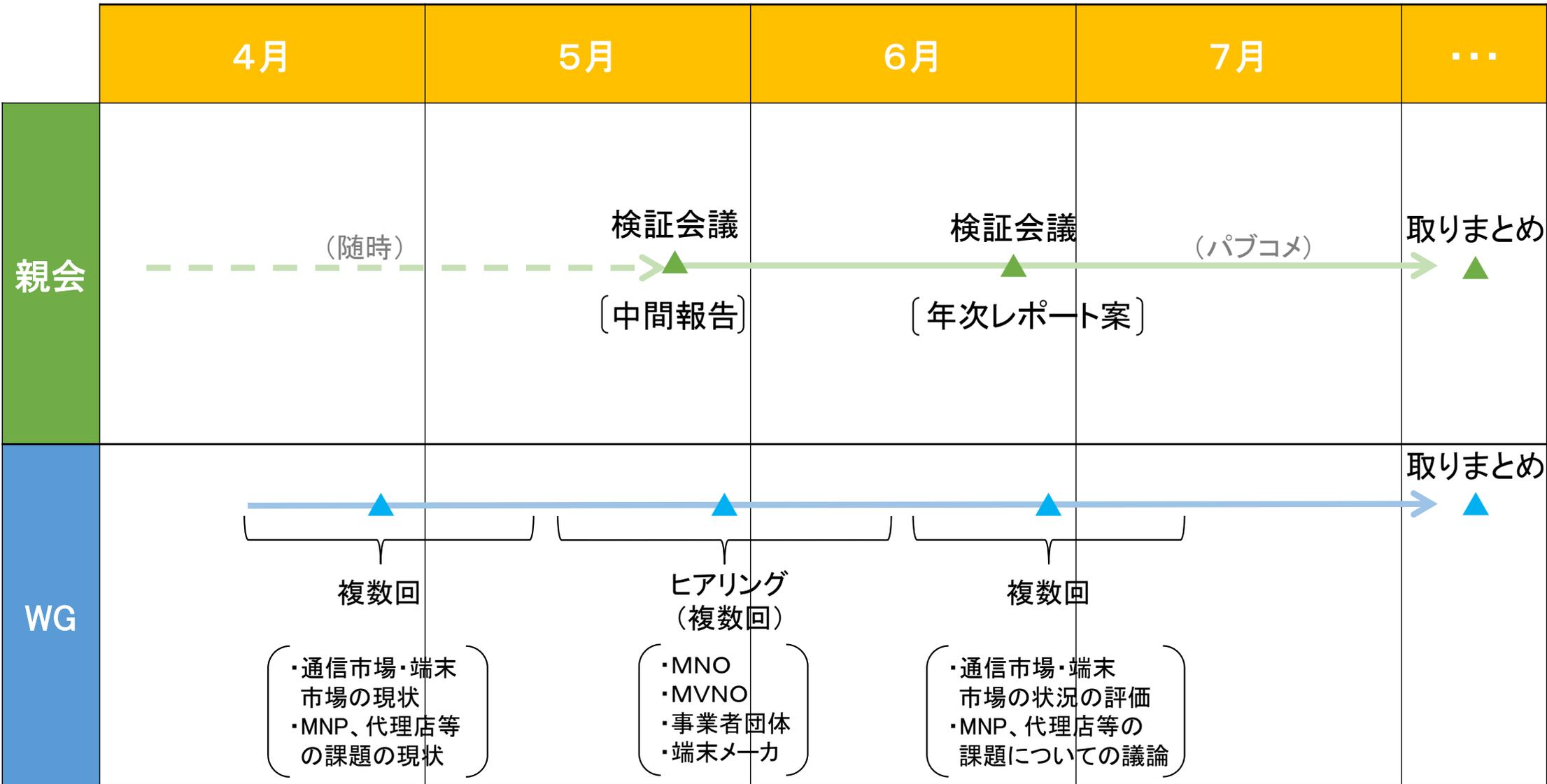
2 改正法施行後のモバイル市場の動向

3 新型コロナウイルス感染症への対応

4 評価・検証の進め方

5 今後のスケジュール

5 今後のスケジュール



注:一部の会合については、「消費者保護ルールの検証に関するWG」との合同での開催も検討。